

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【事業年度】	第39期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社大庄
【英訳名】	DAISYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 辰
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目22番1号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社事務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目28番12号
【電話番号】	03-3763-2181（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水野正嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成18年8月	第36期 平成19年8月	第37期 平成20年8月	第38期 平成21年8月	第39期 平成22年8月
売上高 (百万円)	85,454	87,829	89,656	86,867	83,711
経常利益または 経常損失 () (百万円)	3,050	3,627	2,790	1,111	729
当期純利益または 当期純損失 () (百万円)	1,197	1,433	1,072	593	1,545
純資産額 (百万円)	31,392	32,406	33,070	31,575	26,062
総資産額 (百万円)	55,728	56,174	55,034	53,776	52,118
1株当たり純資産額 (円)	1,489.51	1,537.31	1,566.96	1,521.84	1,473.44
1株当たり当期純利益 または当期純損失 () (円)	57.01	68.24	51.07	28.62	79.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	57.5	59.8	58.4	49.7
自己資本利益率 (%)	3.9	4.5	3.3	1.8	5.4
株価収益率 (倍)	29.7	22.7	23.2	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,727	6,673	5,568	3,229	2,372
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,374	3,553	2,516	2,504	1,334
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	692	2,126	2,325	838	897
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,493	6,487	7,213	7,101	7,241
従業員数 (名)	3,370 (4,794)	3,443 (4,709)	3,500 (4,856)	3,969 (4,818)	3,982 (4,735)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()はパート・アルバイトの平均雇用人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)の数を記載しております。

3 第35期から第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成18年 8月	第36期 平成19年 8月	第37期 平成20年 8月	第38期 平成21年 8月	第39期 平成22年 8月
売上高 (百万円)	72,613	74,625	75,023	71,500	68,205
経常利益または 経常損失 () (百万円)	2,491	3,153	2,242	815	677
当期純利益または 当期純損失 () (百万円)	908	1,226	861	908	1,260
資本金 (百万円)	8,626	8,626	8,626	8,626	8,626
発行済株式総数 (株)	21,198,962	21,198,962	21,198,962	21,198,962	21,198,962
純資産額 (百万円)	31,772	32,568	32,979	31,143	25,949
総資産額 (百万円)	52,546	52,804	51,179	49,443	48,119
1株当たり純資産額 (円)	1,512.65	1,550.58	1,570.17	1,509.81	1,475.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	20.00 (10.00)	21.00 (10.00)	21.00 (10.00)	21.00 (10.00)	21.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 または当期純損失 () (円)	43.26	58.38	41.01	43.84	65.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	61.7	64.4	63.0	53.9
自己資本利益率 (%)	2.9	3.8	2.6	2.8	4.4
株価収益率 (倍)	39.2	26.6	28.9	-	-
配当性向 (%)	46.2	36.0	51.2	-	-
従業員数 (名)	2,712 (4,284)	2,750 (4,205)	2,828 (4,296)	3,145 (4,256)	3,199 (4,144)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の () はパート・アルバイトの平均雇用人員 (1日8時間勤務換算による月平均人数) の数を記載しております。

3 第35期から第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第35期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

提出会社は、昭和46年11月に株式会社朱鷺として設立され、当初は分社経営による店舗展開を進めておりましたが、平成元年9月に有限会社大庄を吸収合併し、商号を株式会社大庄に変更して以降、これら営業目的を同じくする会社を合併して現在に至っております。

株式会社大庄設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和46年11月	料理飲食店の経営等を目的として千代田区三崎町二丁目8番7号に株式会社朱鷺（資本金2百万円）を設立。
昭和48年3月	千代田区に大衆割烹「庄や本家店」（「庄や」第1号店）を開店。
昭和51年7月	セントラルキッチン・運送業を目的として有限会社大庄を設立。
昭和53年4月	社内研修センターとして「日本料理専門学院」を開設。
昭和56年4月	独立者に対する資金援助・教育研修等を目的として「協同組合庄や和食グループ」を設立。
昭和57年10月	営業力の強化を目的としてアサヒビール株式会社と合併で株式会社やる気茶屋を設立。
昭和60年6月	「協同組合庄や和食グループ」の下に労働省認可及び都知事の認定を受け「東京都調理高等職業訓練校」を設立。
平成元年9月	有限会社大庄を吸収合併、同日商号を変更し株式会社大庄となる。
平成元年9月	本店を大田区大森北一丁目22番1号に移転。
平成元年12月	首都圏を中心に居酒屋「949」チェーンを展開する株式会社イズ・プランニングを買収。
平成2年5月	店舗の衛生管理、食材検査等の向上を目的として社内に「食品衛生研究所」を開設。
平成2年5月	貨物自動車運送事業等を目的として有限会社大運（平成16年2月株式会社に組織変更）を設立。
平成2年9月	関係会社18社（33店舗）を吸収合併、直営店40店舗となる。
平成2年11月	食材の加工・輸出、日本料理店の経営等を目的として、ASAN DAISYO COMPANY LIMITEDをタイ国に設立。（平成17年5月清算終了）
平成3年3月	関係会社13社（22店舗）を吸収合併、直営店69店舗となる。
平成3年3月	鯉節・削り節の製造及び販売等を目的とする有限会社新丸金小谷商店を買収。
平成3年4月	定置網漁業、水産物の加工販売等を目的として有限会社グラマー・フィッシュに出資。
平成3年5月	1：40の株式分割。
平成3年7月	店舗内装・設計監理施工等を目的としてリード株式会社の株式を取得。
平成3年7月	自動販売機による煙草・飲料水の販売等を目的として株式会社大輪（現、株式会社アサヒビジネスプロデュース）の株式を取得。
平成3年7月	健康食品（高麗人参）の販売等を目的としてヒューマンフーズ株式会社（旧社名、中国高麗人参株式会社）の株式を取得。
平成4年4月	株式会社やる気茶屋（26店舗）を吸収合併、直営店110店舗となる。
平成4年8月	首都圏を中心に居酒屋「呑兵衛」チェーンを展開する株式会社木戸商事に資本参加。
平成5年8月	水産物・水産加工品の販売等を目的として米川水産株式会社に資本参加。
平成5年10月	1：1.1の株式分割。
平成5年11月	米川水産株式会社100%出資で輸入業務を目的として株式会社ヨネカワフーズ（平成9年9月株式会社大庄フーズに商号変更）を設立。
平成5年12月	店舗への食材配送の効率化を図るため、物流センターを品川区に移転。
平成6年7月	株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成6年7月	公募による新株式発行（800,000株）。
平成6年10月	1：1.5の株式分割。
平成6年11月	輸入業務を目的とする SHOYA(THAILAND)COMPANY LIMITED をタイ国に設立。（平成13年6月清算終了）
平成7年3月	手打ちうどんの製造及び販売等を目的として株式会社さぬき茶屋を設立。
平成7年6月	株式会社さぬき茶屋が讃岐食品株式会社より「讃岐茶屋」店舗を買収。
平成8年4月	第1回転換社債4,000百万円発行（償還期限 平成15年2月28日）
平成8年8月	香港バナナリーフ社との合併で株式会社バナナリーフを設立。（平成11年4月より休眠）
平成8年10月	セントラルキッチン機能をもつ食品工場が大田区東糀谷に完成。
平成8年12月	欧風家庭料理のレストランを展開するマ・メゾン3社を買収。

年月	事項
平成9年3月	「MIYABI」のブランドで食パン製造・販売を目的として株式会社ディー・エスぎをんボローニャ（平成9年9月株式会社ディー・エス・ミヤビに社名変更）を設立。
平成9年5月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	大衆割烹「鮮乃庄」チェーンの経営を目的として株式会社鮮乃庄を設立。
平成10年1月	1単位の株式数を1,000株から500株に変更。
平成10年2月	全国展開の足がかりとして、長崎に「日本海庄や・長崎銅座店」をオープン。
平成10年4月	株式会社アサヒビジネスプロデュースは、株式会社マン・スペースディベロップメントを吸収合併。
平成10年8月	公募による新株式発行（1,000,000株）。
平成10年10月	1：1.2の株式分割。
平成11年2月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成11年4月	株式会社さぬき茶屋を整理し、営業の一部を譲り受け。
平成11年6月	病院・福祉施設での病院・事業用給食施設の運営等を目的として株式会社エーエルエス（現、株式会社アルス）を設立。
平成11年8月	株式会社木戸商事、株式会社マ・メゾン及び株式会社鮮乃庄を吸収合併、直営店323店舗となる。
平成12年2月	公募による新株式発行（1,500,000株）。
平成12年4月	有限会社新丸金を整理し、米川水産株式会社に営業の一部を譲渡。
平成12年6月	株式会社ディー・エス・ミヤビを吸収合併。
平成12年12月	株式会社イズ・プランニングは、株式会社大庄フーズを吸収合併。
平成13年11月	リード株式会社を吸収合併。
平成14年1月	1単元の株式数を500株から100株に変更。
平成15年1月	食材等に関する当社独自の安全性基準を確立することを目的として社内に「総合科学新潟研究所」を開設。
平成15年3月	中部地区を中心に居酒屋「榮太郎」等をチェーン展開する株式会社榮太郎と当社1：0.6の合併比率により合併。
平成16年5月	株式会社大運は、株式会社ノース・ウインドを吸収合併し、株式会社ディ・エス物流と商号変更。
平成16年7月	米川水産株式会社は、ヒューマンフーズ株式会社を吸収合併。
平成17年2月	中部地区に「名古屋物流センター」を開設し、物流体制を刷新。
平成17年4月	日本ファインフード株式会社より、10店舗を営業譲り受け、関西地区に出店。
平成17年11月	有限会社グラマー・フィッシュを吸収合併。
平成18年8月	株式会社エム・アイ・プランニングが持分法適用関連会社となる。
平成19年9月	新潟県佐渡海洋深層水株式会社の第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする。
平成20年12月	営業譲受により株式会社寿司岩を連結子会社とする。
平成21年3月	職業訓練校を発展させた「職業能力開発大学校日本調理アカデミー」を設立。

3【事業の内容】

当社（連結財務諸表提出会社）グループは、当社及び連結子会社7社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、飲食店舗チェーンを展開する飲食事業を主な内容とし、さらにこれに関連する食材の卸売事業、物流及びその他サービス事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業セグメントとの関連は次の通りであります。

〔飲食事業〕

当社は、手づくりの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」を主力業態とし、関東エリア中心から全国に向けてチェーン展開による料理飲食業を行っております。

連結子会社の㈱イズ・プランニングは、寿司割烹「築地日本海」、無国籍料理「949」、和風創作料理「塩梅」の3業態を中心に、首都圏でのチェーン展開による料理飲食業を行っております。

連結子会社の㈱アルスは、病院・事業用給食施設の運営を行っております。

また、連結子会社の㈱壽司岩は、首都圏を中心に寿司業態「築地壽司岩」のチェーン展開による料理飲食業及び外販等を行っております。

〔卸売事業〕

当社は、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等を卸しております。

連結子会社の米川水産㈱は、築地市場での営業権（場内で店舗営業できる権利）を保有し、マグロを中心とした魚介類等の生鮮食材、鰹節等を当社並びに一般取引先へ販売しております。

関連会社（持分法適用関連会社）の㈱エム・アイ・プランニングは、当社並びに当社グループのフランチャイズ店等へ酒・飲料等の販売を行っております。

〔不動産事業〕

当社は、ビルテナント等の不動産の賃貸・管理を行っております。

連結子会社の㈱アサヒビジネスプロデュースは、不動産の賃貸・管理並びに煙草・飲料の販売を行っております。

〔フランチャイズ事業〕

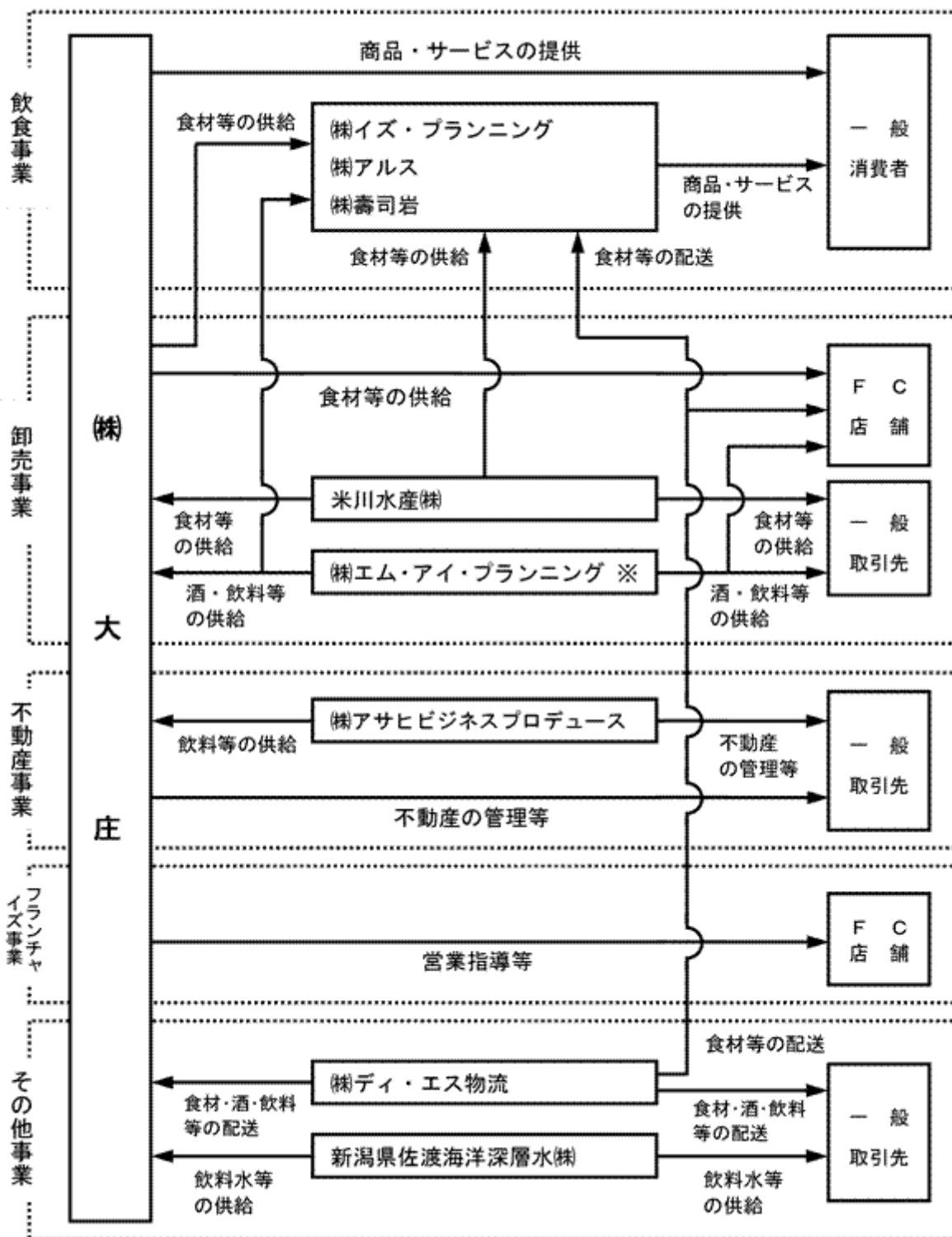
当社は、フランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等を得ております。

〔その他事業〕

連結子会社の㈱ディ・エス物流は、配送事業を行い、当社、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等の配送並びに一般取引先の配送業務を行っております。

また、連結子会社の新潟県佐渡海洋深層水㈱は、佐渡沖の海洋深層水を主原料にしたミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売を行っております。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印...連結子会社
印...持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱イズ・プランニング	東京都大田区 (東京都品川区)	300	飲食事業	100.0	-	当社は、食材等の供給を行っており、店舗を賃貸及び賃借しております。 役員の兼任... 3名
㈱アルス	東京都大田区	80	飲食事業	63.0	-	当社は、食材等の供給を行っており、店舗を賃借しております。 役員の兼任... 2名
米川水産㈱	東京都中央区	90	卸売事業	100.0	-	当社は、食材等の供給を受けており、店舗を賃貸しております。 役員の兼任... 2名
㈱ディ・エス物流	東京都品川区	99	その他事業	100.0	-	当社は、食材等の配送を委託しており、事務所を賃貸しております。 役員の兼任... 1名
㈱アサヒビジネス プロデュース	東京都中央区	60	不動産事業	75.0	-	当社は、商品等を購入しております。 役員の兼任... 1名
新潟県佐渡海洋深層水㈱	新潟県佐渡市	96	その他事業	100.0	-	当社は、ミネラルウォーター等の飲料水の供給を受けており、事務所を賃借しております。 役員の兼任... 2名
㈱壽司岩	東京都大田区	50	飲食事業	100.0	-	当社は、資金援助を行っており、事務所を賃借しております。 役員の兼任... 5名
(持分法適用関連会社) ㈱エム・アイ・プラン ニング	東京都葛飾区	10	卸売事業	20.0	0.0	当社は、酒・飲料等の供給を受けております。 役員の兼任... なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記連結子会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書提出会社に該当しておりません。
3 米川水産㈱は、特定子会社であります。
4 住所は、本店所在地であり、(内書き)は、本社の住所であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飲食事業	3,406 (4,601)
卸売事業	141 (112)
不動産事業	16 (0)
フランチャイズ事業	8 (0)
その他事業	229 (14)
全社(共通)	182 (8)
合計	3,982 (4,735)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)に記載されている従業員数は、特定のセグメントに分類できない管理部門に所属するものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,199 (4,144)	40.0	5.2	3,987

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、平成21年8月28日に結成された労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。
なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな改善や国内経済対策の効果などにより、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりの動きが見られましたが、依然として個人消費低迷には回復の兆しが見受けられずに厳しい経営環境が続きました。

外食業界におきましても、景気低迷やデフレの影響により飲食需要が伸び悩む中で、価格競争や低価格業態の開発競争が激化し、混迷を深める状況下で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは16店舗（当社16店舗）の新規出店を行いました。また、業績不振店舗のリストラクチャリングや低価格業態のテスト開発を進めた結果、業態転換を含め店舗改装39店舗（当社31店舗、㈱イズ・プランニング7店舗、㈱壽司岩1店舗）、店舗閉鎖27店舗（当社20店舗、㈱イズ・プランニング3店舗、㈱壽司岩4店舗）となりました。

一方、営業戦略としては、グランドメニュー刷新や全国漁港等と提携した食材イベントの実施、ランチ営業の強化、消費者ニーズに合わせた新業態開発の推進、携帯電話を利用した顧客会員への販売促進などを行いました。また、新規出店の抑制、仕入原価の低減や店舗家賃の引下げ交渉の強化等の経費コントロール策にも取り組みました。

以上の結果、連結売上高は、前年同期に比べ3.6%減少の83,711百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上高減少により売上総利益額が減少したことや店舗リストラクチャリングによる特別損失の計上が影響し、営業損失は1,487百万円（前年同期は営業利益579百万円）、経常損失は729百万円（前年同期は経常利益1,111百万円）、当期純損失は1,545百万円（前年同期は当期純損失593百万円）となりました。

事業のセグメント別では、飲食業につきましては、消費低迷や低価格競争等の影響を受け、当社グループの既存店売上高が対前年比6.7%の減少となったことにより、売上高は前年同期比4.0%減少の74,265百万円となりました。なお、当連結会計年度末のグループ直営店舗数は前期末に比べ11店舗減少の751店舗（当社668店舗、㈱イズ・プランニング60店舗、㈱壽司岩23店舗）となっております。

卸売業につきましては、鮮魚卸売子会社の売上不振等により、売上高は前年同期に比べ3.7%減少の4,286百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃貸物件の空き室が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ5.2%減少の847百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の売上高減少等により、売上高は前年同期に比べ1.8%減少の375百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外の一般取引先への配送業務が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ4.2%増加の3,937百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成21年 8 月期	平成22年 8 月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229	2,372	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,504	1,334	1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	838	897	59
現金及び現金同等物の増減額	112	140	253
現金及び現金同等物の期首残高	7,213	7,101	112
現金及び現金同等物の期末残高	7,101	7,241	140

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して857百万円減少の2,372百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,776百万円減少したこと及び法人税等の支払額が891百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して1,170百万円支出減少の1,334百万円の資金支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が586百万円減少したこと及び敷金・保証金の差入による支出が286百万円減少したこと並びに事業譲受による支出が288百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して59百万円支出増加の897百万円の資金支出となりました。これは主に、借入金の調達及び返済による資金収支が前期と比較して3,502百万円の収入増となったことに対し、自己株式の取得による支出が2,998百万円増加したことによるものです。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末に比べ140百万円増加の7,241百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
飲食事業	74,265	96.0
卸売事業	4,286	96.3
不動産事業	847	94.8
フランチャイズ事業	375	98.2
その他事業	3,937	104.2
合計	83,711	96.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。事業区分は、売上集計区分によっております。

2 上記の金額には、消費税等を含まれておりません。

3 その他事業は運送事業及び飲料水の製造事業等であります。

3【対処すべき課題】

低迷する消費動向や外食業界を取り巻く環境を踏まえて、当社グループは「飲食事業における収益力の改善」を最重要経営課題として掲げ、様々な経営戦略を講じてまいります。

具体的には、以下の施策を重視して取り組んでまいります。

(1) 店舗リストラクチャリングの強化

最大の収益改善策は不採算店舗のリストラクチャリングであると考え、強化してまいります。対象店舗別に十分な現状分析及び問題点把握を行った上、営業戦略の抜本的見直しを前提とした店舗継続、改装（業態転換含む）、閉鎖の3つの事業再構築方針を明確にし、早期に実行してまいります。

(2) MD（マーチャндаイジング）戦略の抜本的見直し

グループ店舗の売上増加やコスト管理面で最重要となるMD戦略の見直しを図ってまいります。具体的には、店舗業態別のコンセプト再構築を図った上でメニュー構成の見直しを行い、同時に使用食材の見直しや絞込みを行ってまいります。また、メニュー開発体制の刷新、仕入業者や取引内容の見直し、メーカー等との協力的体制の強化などにも取り組み、戦略的観点からの食材・飲料原価の低減を図りたいと考えております。

(3) 店舗業態戦略の革新

割烹業態の「庄や」「やるき茶屋」「日本海庄や」の主力3業態につきましては、昨今のお客様ニーズを十分に吟味した上で基本コンセプトの再構築を行い、業態としてのグレードアップを図ってまいります。

また、昨今のデフレ志向に対応した「低価格業態」の開発につきましては、ローコスト運営を前提に様々なマーケティングテストを行っておりますが、早期に収益体制を確立し、多店舗展開を図りたいと考えております。さらには最新の飲食ニーズに適合した新業態開発にも積極的に取り組んでまいります。

(4) 営業施策の見直し

営業施策としては、新しい販促媒体を活用した集客力の向上、来店客増加に向けた営業活動の強化、販売促進策やイベント企画の充実などに取り組んでまいります。また、成果報酬型の新人事制度の導入や教育研修内容の見直し・強化などにより店舗社員のモチベーションアップを図り、オペレーションレベルの向上に努めてまいります。一方、コスト削減策としては、店舗家賃の引下げ交渉強化、販売促進費の効率的な使用、パート・アルバイト比率の拡大による人件費低減などに取り組んでまいります。

(5) 新物流センター構想の推進

平成22年9月末に「東京都足立北部流通団地」内に、新物流センター用地として約3,000坪の土地取得を行いました。現在、当社グループの物流体制は、東京都品川区内の物流センターを中心として卸売子会社である米川水産(株)や外部業者等の倉庫を使用するなど、配送拠点が分散化しておりますが、これを集約化することにより物流業務の効率化と卸売業務の強化が実現可能となります。

現在、平成24年初春の完成・稼働を目標にグループ内にプロジェクトチームを組成し、新物流センターの設備施設のデザイン検討を行っております。将来的には、「生鮮3品に酒・飲料類も含めた総合食材卸売会社」として、グループ内だけでなく外部の一般飲食店にも供給拡大し、卸売事業を第2の柱事業として育成して行きたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

記載内容のうち、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成22年11月26日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 食中毒について

外食事業にたずさわる当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、入荷食材の品質検査や従業員への衛生指導等を行う「食品衛生研究所」、及び薬物検査や使用食材の安全性についての分析・研究等を行う「総合科学新潟研究所」の2つの衛生管理機関を設置するなど、様々な衛生管理への対策を講じております。しかしながら万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取り消しなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材仕入について

当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入の拡大に努めるなど、食材の品質管理を最重要課題として認識しております。BSE（狂牛病）問題や鳥インフルエンザの食肉問題につきましても、当社グループの食材の中心が生鮮魚介類であることから、影響は軽微でありましたが、万が一、生鮮魚介類において同様の問題が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、穀物や野菜などの農作物の天候不順などによる不作や、食材市況の大幅な変動が発生した場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品工場について

当社グループの食品工場では、HACCP（ハサップ：総合的衛生管理システム）に対応した厳格な品質管理体制の基に、グループ店舗向けの加工食材等を製造しておりますが、万が一、当工場にて食品衛生に関する問題が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害について

食材の受発注、店舗における売上日報管理、勤怠管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っており、想定以上の市場規模の縮小、企業間競争の激化が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 出店戦略について

新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材育成について

当社グループは、人材育成については特に注力しておりますが、店舗拡大に伴った人材の育成が順調に進まない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等による影響について

当社グループでは、全国展開を目指し、地方への出店を拡大しておりますが、店舗が集中している関東地方や主要な都市部に大規模な自然災害が発生し、正常な営業活動が困難となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で大流行した場合、来客数の減少に加え、従業員の感染などにより正常な事業活動が継続できない状況が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 差入保証金・敷金について

当社グループの飲食事業における店舗については、賃借による出店が中心であり、賃貸人に対し賃貸借契約を締結する際、保証金および敷金の差入れを行っており、賃貸人は小口かつ分散されておりますが、破産などにより保証金・敷金の回収が不能となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等について

当社グループにおいては、会社法をはじめとする一般法令に加え、食品衛生法、労働基準法などの様々な法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が変更・強化された場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) F C（フランチャイズ）店舗について

当社は、「庄や」「やるき茶屋」を主体にフランチャイズ加盟店との間で「大庄ファミリー契約」を締結し、フランチャイズ展開を行っております（平成22年8月現在210店舗）。

フランチャイズ店舗には、安全な食材の供給、衛生管理、経営指導を行うなど、親密な取引関係を維持しておりますが、万が一、フランチャイズ店舗での食中毒等の不測の事故が発生した場合、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

新物流センター用地の取得

当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、新物流センター用地としての土地取得を決議し、平成22年3月31日に土地の取得に係る売買契約を締結しております。

(1) 取得の目的

現在、当社グループの体制としては、東京都品川区内の物流センターに加えて、卸売子会社である米川水産(株)や外部業者等の倉庫を使用するなど、配送拠点が分散化しておりますが、これを新物流センターに集約することにより、卸売事業の強化と物流業務の効率化を実現します。

(2) 取得用地の内容

売買契約日

平成22年3月31日

引渡日

平成22年9月29日

所在地

東京都足立区入谷6-2-5（足立北部流通団地内）

面積

9,901.51㎡（2,995.21坪）

売買契約額

1,523百万円

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて行っております。なお、詳細につきましては、「第5【経理の状況】1.(1)【連結財務諸表】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は11,727百万円となり、前期に比較して137百万円減少となりました。これは、未収還付法人税等が204百万円減少したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は40,390百万円となり、前期に比較して1,519百万円減少となりました。これは、減価償却が進んだこと等により有形固定資産残高が1,922百万円減少したことが主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は14,294百万円となり、前期に比較して2,618百万円増加となりました。これは、未払金が667百万円減少したことに対し、短期借入金が増加したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は11,761百万円となり、前期に比較して1,236百万円増加となりました。これは、リース債務が増加したこと及び退職給付引当金が増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は26,062百万円となり、前期に比較して5,513百万円減少となりました。これは、当期純損失の計上により利益剰余金が増加したこと及び自己株式を3,497百万円取得したことが主な要因となっております。

キャッシュ・フローの状況の分析

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1) 業績に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりであります。

(売上高)

主力の飲食事業において、既存店売上高が落ち込んだことにより、売上高は前期に比較して3,156百万円減少（前期比3.6%減）し、83,711百万円となりました。

(営業利益又は営業損失)

前期に比べ連結の売上原価率が増加したこと及び売上高の減少等により売上総利益額が大きく減少したため、営業損失は1,487百万円（前年同期は営業利益579百万円）となりました。

(経常利益又は経常損失)

営業外収益は、前期に比べ専売料収入が増加（前期比49百万円増）したこと等により、993百万円（前期比93百万円増）となりました。

営業外費用は、前期に比べ貸倒引当金繰入額が減少（前期比114百万円減）したこと等により、235百万円（前期比131百万円減）となりました。

以上の結果、経常損失は729百万円（前年同期は経常利益1,111百万円）となりました。

(当期純損失)

経常利益の減少及び店舗リストラチャリングによる特別損失の計上の影響等により、当期純損失1,545百万円（前年同期は当期純損失593百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、全国展開による店舗網の拡充及び収益基盤の拡大を図るため、飲食事業を中心に2,636百万円の設備投資を実施いたしました。

（飲食事業）

飲食事業におきましては、新たに16店舗（当社16店舗）を出店するとともに、既存店舗の改装や新業態への変更を行い、この結果、2,486百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主な内訳は、建物及び構築物885百万円、機械装置及び運搬具171百万円、工具・器具及び備品209百万円、リース資産1,166百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（卸売事業）

卸売事業におきましては、12百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主な内訳は、建物及び構築物9百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、99百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主な内訳は、建物及び構築物94百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
日本海庄や大森店他 (東京都品川区他) (注)2	飲食事業	店舗設備	9,213	327	697	- (-) [8,981]	1,122	11,361	2,925
物流センター他 (東京都品川区他)	卸売事業	物流設備	38	15	4	- (-)	-	59	109
大庄池袋東口ビル他 (東京都豊島区他)	不動産事業	不動産 賃貸設備	1,088	4	-	4,359 (7,425)	-	5,452	2
本社他 (東京都品川区他)	その他及び全 社又は共通 (注)4	本社設備	582	41	445	2,754 (1,863)	17	3,840	163

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
(株)イズ・ブラン ニング (注)2	東京都 品川区	飲食事業	店舗設備	1,197	49	181	92 (157) [308]	53	1,575	288
(株)アルス (注)2	神奈川県 横浜市 都筑区	飲食事業	ホテル設備	23	1	7	- (-) [448]	-	32	109
米川水産(株)	東京都 中央区	卸売事業	食品加工 設備	80	1	3	427 (1,221)	3	516	35
(株)アサヒビジネス プロデュース	東京都 港区	不動産事業	不動産 賃貸設備	174	-	5	191 (342)	-	370	16
(株)ディ・エス物流 (注)2	東京都 品川区	その他事業	配送用車両	0	-	1	- (-) [2,600]	-	2	226
新潟県佐渡海洋深 層水(株) (注)2	新潟県 佐渡市	その他事業	分水施設 設備	151	127	-	- (-) [6,844]	-	278	6
(株)壽司岩	東京都 大田区	飲食事業	店舗設備	26	3	3	- (-)	-	32	103

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。年間の賃借料は93百万円であります。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は以下のものがあります。

イ 提出会社

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
飲食事業	厨房機器	6
飲食事業	カラオケ機器	22
飲食事業	POS及び関連機器	137
全社又は共通	コンピュータ周辺機器	6
全社又は共通	車両運搬具	3

ロ 子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
(株)イズ・プランニング	飲食事業	店舗設備等	5
(株)アルス	飲食事業	ホテル設備等	106
米川水産(株)	卸売事業	配送用車両等	5
(株)ディ・エス物流	その他事業	配送用車両等	95

- 4 「その他及び全社又は共通」の「本社設備」の「建物及び構築物」は主として本社ビル取得前の内装設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しております。当連結会計年度末現在における設備の新設、改装等に係る投資予定額は、折衝中の物件も含めグループ合計で781百万円であります。

重要な設備の新設、改装、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
(株)大庄	庄や矢口渡店他計3店舗	飲食事業	店舗新設	139	-	自己資金及び借入金
(株)イズ・プランニング	事業所名未定計3店舗	飲食事業	店舗新設	119	-	自己資金及び借入金

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改装

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
(株)大庄	庄や横須賀中央店他計16店舗	飲食事業	店舗改装	352	-	自己資金及び借入金
(株)イズ・プランニング	949上大岡店他計5店舗	飲食事業	店舗改装	157	-	自己資金及び借入金
(株)壽司岩	築地寿司岩銀座三越店他計2店舗	飲食事業	店舗改装	13	-	自己資金及び借入金

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 除却

重要な設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,198,962	21,198,962	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	21,198,962	21,198,962	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年8月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月10日(注)	4,831,363	21,198,962	3,361	8,626	3,501	9,908

(注) 株式会社榮太郎との合併

合併比率 株式会社榮太郎の普通株式1株に対し、株式会社大庄の普通株式0.6株

(6)【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	18	211	56	2	18,313	18,637	-
所有株式数(単元)	-	25,806	218	69,137	3,782	2	112,971	211,916	7,362
所有株式数の割合(%)	-	12.18	0.10	32.62	1.79	0.00	53.31	100.00	-

(注)1 自己株式3,612,900株は、「個人その他」に36,129単元含まれております。なお、自己株式3,612,900株は期末日現在の実質的な所有数であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が313単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社宇宙	東京都大田区大森北四丁目4番12-503号	5,514	26.01
平辰	東京都大田区	1,007	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	725	3.42
大庄従業員持株会	東京都品川区南大井六丁目28番12号	572	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	429	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	420	1.98
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	367	1.73
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	343	1.62
大庄取引先持株会	東京都品川区南大井六丁目28番12号	264	1.25
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川二丁目10-1	229	1.08
計	-	9,874	46.58

(注)1 上記のほか、当社所有の自己株式3,612千株(17.04%)があります。

2 前事業年度末において主要株主であった株式会社加ト吉は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,612,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,578,700	175,787	同上
単元未満株式	普通株式 7,362	-	同上
発行済株式総数	21,198,962	-	-
総株主の議決権	-	175,787	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,300株(議決権313個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大庄	東京都大田区大森北 一丁目22番1号	3,612,900	-	3,612,900	17.04
計	-	3,612,900	-	3,612,900	17.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月29日決議)での決議状況 (取得期間 平成22年3月30日~22年3月30日)	3,200,000	3,680,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,041,300	3,497,495,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	158,700	182,505,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.96	4.96
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.96	4.96

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年11月1日から有価証券報告書の提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	238	267,535
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年11月1日から有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,612,900	-	3,612,900	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年11月1日から有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上並びに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けております。また、利益配分につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の業績は厳しい結果とはなりましたが、当期末までの利益剰余金の状況等も踏まえ基本方針に基づき安定配当を継続したいと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の1株当たりの配当金につきましては、期末配当金を11円とし、中間配当金10円を加えて前期と同額の年21円となりました。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年4月14日 取締役会決議	206	10.00
平成22年11月25日 定時株主総会決議	193	11.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高（円）	2,050	1,718	1,588	1,489	1,280
最低（円）	1,301	1,462	988	900	1,000

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	1,179	1,170	1,136	1,083	1,095	1,090
最低（円）	1,145	1,131	1,003	1,000	1,030	1,005

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平 辰	昭和15年1月4日生	昭和35年10月 昭和39年11月 昭和43年4月 昭和46年11月 昭和56年4月 平成2年5月 平成8年8月 平成9年10月 平成11年6月 平成12年10月 平成20年4月 平成20年12月	(株)日立製作所入社 (株)イーワン入社 和食「朱鷺」を開店 (株)朱鷺(平成元年9月、(株)大庄に商号変更)設立、代表取締役社長(現任) 協同組合庄や和食グループ理事長(現任) (有)大運(平成16年5月、(株)ディ・エス物流に商号変更)設立、代表取締役社長 合弁会社(株)バナナリーフ設立、代表取締役社長(現任) 米川水産(株)代表取締役社長(現任) (株)イーエルエス代表取締役会長(平成11年12月、(株)アルスに商号変更、現任) (株)イズ・プランニング代表取締役会長(現任) (株)ディ・エス物流代表取締役会長(現任) (株)壽司岩代表取締役社長(現任)	(注)3	1,007
専務取締役	店舗本部長 兼第二及び 第四支社長 兼物流統括 本部長兼物 流営業本部長	石村 公一	昭和30年11月18日生	昭和53年4月 昭和60年1月 平成元年9月 平成3年11月 平成8年9月 平成8年11月 平成11年9月 平成12年11月 平成13年11月 平成14年4月 平成19年3月 平成21年9月 平成22年11月	(有)大庄入社 (有)大庄三多摩地区営業部長 合併に伴い、当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役店舗本部長 当社常務取締役店舗本部長 当社常務取締役店舗本部長兼新業態第二店舗部長 当社専務取締役店舗本部長兼新業態第二店舗部長 当社専務取締役店舗本部長兼第五店舗部長 当社専務取締役店舗本部長兼第四店舗部長 当社専務取締役店舗本部長兼第四支社長 当社専務取締役店舗本部長兼第二及び第四支社長 当社専務取締役店舗本部長兼第二及び第四支社長兼物流統括本部長兼物流営業本部長(現任)	(注)3	48
専務取締役	管理本部長	水野 正嗣	昭和27年12月29日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年11月 平成18年9月 平成18年11月 平成19年8月 平成19年11月 平成20年10月 平成22年9月	(株)三井銀行(現、(株)三井住友銀行)入行 同行川崎法人営業部長 同行日本橋東法人営業部長 同行出向、当社管理本部副本部長 当社入社、管理本部副本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼コンプライアンス統括室長 当社常務取締役管理本部長兼コンプライアンス統括室長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第一支社長	林 田 泰 徳	昭和33年 9月 5日生	昭和52年 4月 昭和58年 1月 平成元年 4月 平成 9年 11月 平成11年 9月 平成13年 11月 平成19年 11月	(株)惠通商事入社 当社入社 当社関東南営業部長 当社取締役関東南支社長 当社取締役営業推進本部長兼関東南支社長 当社取締役第一支社長 当社常務取締役第一支社長(現任)	(注) 3	46
常務取締役	営業推進 本部長兼 管理本部 副本部長	平 了 寿	昭和41年 1月17日生	平成 3年 4月 平成 6年 11月 平成 9年 9月 平成12年 11月 平成13年 11月 平成19年 3月 平成21年 10月 平成22年 6月 平成22年 9月	サントリー(株)(平成21年 2月、サントリーホールディングス(株)に移行)入社 当社入社 当社新業態店舗推進部長 当社取締役新業態第一店舗部長 当社取締役第三支社長 当社取締役第二支社長 当社取締役管理本部副本部長 (株)宇宙代表取締役社長(現任) 当社常務取締役営業推進本部長兼管理本部副本部長(現任)	(注) 3 (注) 8	67
取締役	商品本部長	稲 葉 繁 寿	昭和22年 2月11日生	昭和56年 5月 昭和57年 8月 平成元年 4月 平成10年 10月 平成11年 11月 平成13年 11月 平成19年 3月 平成19年 9月 平成19年 11月 平成20年 9月 平成22年 11月	割烹味くらに入社 当社入社 当社関東東営業部長 当社上席執行役員 当社取締役関東東支社長 当社取締役第二支社長 当社取締役店舗本部付 当社取締役商品本部副本部長 当社取締役商品本部長兼購買・物流部長 当社取締役商品本部長 当社取締役商品本部長兼米川水産(株)代表取締役副社長(現任)	(注) 3	31
取締役	第三支社長	新 井 哲	昭和41年 9月10日生	昭和62年 3月 平成元年 9月 平成 9年 11月 平成11年 9月 平成13年 9月 平成14年 11月 平成15年 3月 平成17年 10月 平成19年 3月	(株)やる気茶屋入社 合併に伴い、当社入社 当社やる気茶屋第三店舗部次長 当社やる気茶屋第三店舗部長 当社第四支社長 当社取締役第四支社長 当社取締役第四支社長兼中部支社副支社長 当社取締役第四支社長 当社取締役第三支社長(現任)	(注) 3	6
取締役	事業本部長 兼研修セン ター長兼店 舗運営指導 室長	平 博	昭和23年 8月25日生	昭和46年 11月 昭和52年 10月 昭和57年 10月 平成元年 9月 平成元年 12月 平成 3年 5月 平成 8年 11月 平成21年 11月 平成22年 7月	(株)朱鷺設立 取締役就任 (有)大庄取締役営業部長 同社常務取締役 営業本部長 合併に伴い、当社常務取締役就任 (株)イズ・プランニング代表取締役社長 協同組合庄や和食グループ理事(現任) 当社退任、以降研修センター講師として従業員教育に専任 当社取締役事業本部長兼研修センター長 当社取締役事業本部長兼研修センター長兼店舗運営指導室長(現任)	(注) 3 (注) 9	102

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事本部長 兼人事部長 兼コンプライアンス統括室長	平山 等	昭和28年12月19日生	昭和52年4月 平成9年6月 平成12年12月 平成15年3月 平成18年12月 平成20年10月 平成21年11月	(株)三井銀行(現三井住友銀行)入行 同行高津支店長 同行練馬法人営業部長 (株)エヌ・シー・エヌインスティテュート入社 当社入社 人事部長 当社執行役員管理本部副本部長兼人事部長・コンプライアンス統括室長 当社取締役人事本部長兼人事部長兼コンプライアンス統括室長(現任)	(注)3	0
取締役		寺田 徹郎	昭和24年12月1日生	昭和49年4月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成12年10月 平成21年11月	(株)東京相和銀行入行 同行常務取締役 同行専務取締役 当社入社 (株)イズ・プランニング代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役		木目田 裕	昭和42年9月26日生	平成5年4月 平成9年4月 平成14年7月 平成14年8月 平成17年4月 平成17年11月	検事任官 東京地方検察庁特別捜査部 検事退官 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所(現任) 桐蔭横浜大学大学院法務研究科客員教授就任(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		衛藤 昌平	昭和22年5月6日生	昭和45年4月 平成11年5月 平成19年8月 平成19年11月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 イセ食品(株)専務取締役 当社嘱託 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		中條 高德	昭和2年5月3日生	昭和27年4月 昭和63年2月 平成2年9月 平成5年11月 平成10年3月	朝日麦酒(株)(現、アサヒビール(株))入社 アサヒビール(株)代表取締役副社長 アサヒビール飲料(株)代表取締役会長 当社監査役(現任) アサヒビール(株)名誉顧問(現任)	(注)5	36
監査役		長岡 勝美	昭和32年6月7日生	昭和61年10月 平成2年8月 平成11年4月 平成15年7月 平成17年11月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士として独立 城西大学非常勤講師 税理士法人長岡会計設立 代表社員就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役		一言 善雄	昭和22年1月10日生	昭和46年4月 平成18年9月 平成19年1月 平成20年11月	アサヒビール(株)入社 アサヒビール(株)市場開発本部法人営業部担当部長 アサヒビール(株)市場開発本部法人営業部嘱託 当社監査役(現任)	(注)7	1
計							1,354

- (注) 1 取締役木目田裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中條高德、長岡勝美及び一言善雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 常務取締役平了寿は、代表取締役社長平辰の長男であります。

9 取締役平博は、代表取締役社長平辰の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、全てのステークホルダーから支持・信頼されるためには、経営の透明性を高め、経営の執行と監督を明確に分離し、公正かつ迅速な意思決定体制を確立することが最も重要であると考えております。

また、取締役および従業員を対象とした行動規範としての「コンプライアンス（法令遵守）規程」を定め、これを率先して遵守することにより、企業価値の向上と社会的責任の遂行に努めております。同時に、その重要性を全従業員に徹底指導・教育するとともに、企業倫理に基づく事業活動を行うことにより、コンプライアンス体制の構築に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役・監査役制度を軸としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。有価証券報告書提出日（平成22年11月26日現在）における現体制は、取締役11名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）となっております。

なお、当社は、定款で取締役は15名以内とすると定めております。また、当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票を行わない旨を定款に定めております。

当社の取締役会については、取締役会規程並びに取締役会付議規程の定めに従い、原則として毎月1回の定時取締役会を開催し、業績の状況確認および対策等の協議、検討を行う他、重要な事項に関しましては、その都度臨時取締役会を開催し、スピーディに対応しております。運営に当たっては、経営上の重要な事項については、その分野の専門家等にアドバイスを求め、法令・定款違反行為の未然防止に努めております。

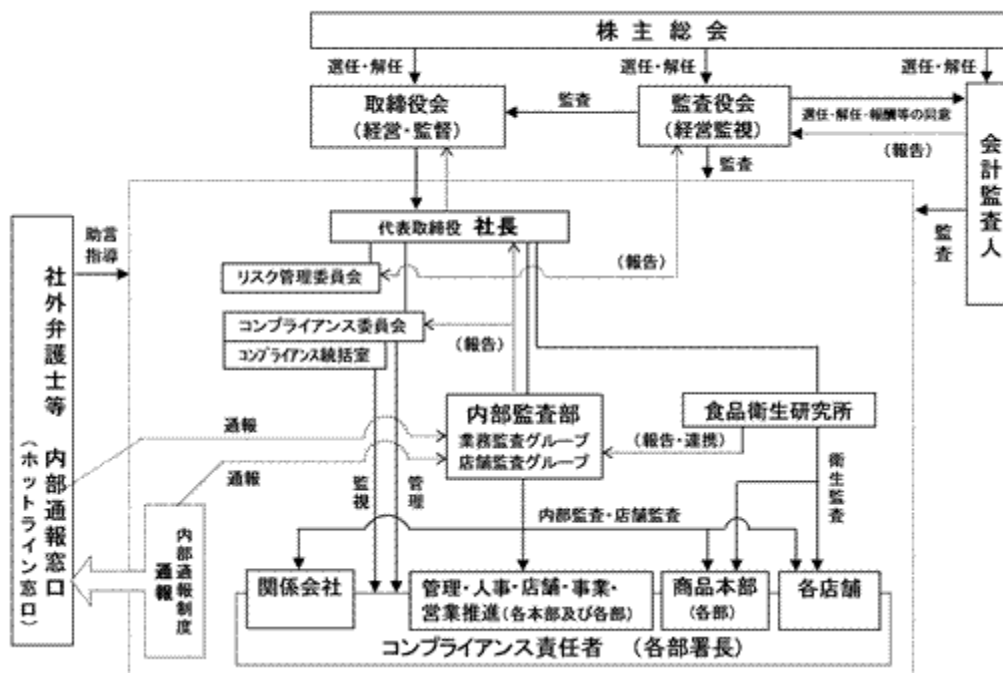
監査役会では、常勤監査役を中心に監査方針、監査計画等に基づき取締役会や月次経営会議に出席し、経営の監視を行う他、部門別に業務執行状況の監査を行っております。また、取締役の職務執行については、監査役会規程の定めにより経営執行に対する監督強化に努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役を含めた経営管理体制をとっておりますが、当体制が経営監視機能として有効であり、また当社の業務執行の観点からも、現状の監査体制が最適であると判断し、当体制を採用しております。

八．会社の機関・内部統制の模式図

<コーポレートガバナンス模式図>



ニ．内部統制システムの整備状況

内部統制システムにつきましては、取締役会において基本方針を決議し、設計した通りに運用し成果を上げるための体制を整備しております。

社内のコンプライアンスを統括する専門機関としては、コンプライアンス統括室を設置しており、コンプライアンスの社内徹底、教育研修等の取組み状況を監査し、維持向上を図るとともに、その結果を取締役並びに監査役に適宜報告してコンプライアンス体制の充実に努めております。また、当室が主管部署となり、経営幹部による「コンプライアンス委員会」を定期的開催しており、社内のコンプライアンス遵守体制の整備状況をチェックしております。

さらに、全従業員がコンプライアンス規程に従い、自主的に積極的な行動ができるように「コンプライアンス行動規範」を制定しており、所属長を通しての周知徹底を図っております。内容的には、行動規範項目とその指針・目的並びに具体的な行動基準等を記載しており、その徹底状況をコンプライアンス委員会でも確認しております。

一方、法令・定款違反行為やコンプライアンスに関する社内通報体制として、第三者機関を直接の情報受理者とする「内部通報制度」を構築しており、早期に問題点の対応を図るよう努めております。また、運営に当たっては、情報提供者の保護を十分配慮した内部通報規程を定め、厳正に実施しております。

ホ．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の基本として、リスク管理規程およびそれに付随する規程、マニュアル等の定めに沿った体制を構築し、内在する個々のリスクについては管理責任者を任命し、適切な施策を実施して発生の未然防止を図っております。また、各部門の担当取締役は、リスクマネジメント状況を監督し、適切な指導・改善を図っております。さらには、経営幹部による「リスク管理委員会」を設置しており、定期的開催して潜在リスクの洗い出し、分析、整理を行うとともに、リスクの事前予防策、対応策の検討などを行っております。

一方、衛生管理体制につきましては、食品衛生研究所において厚生労働省や各保健所の基準に基づく各種細菌検査を定期的実施するとともに、入荷食材の品質検査、社内従業員への衛生教育・指導を厳格に行っております。

ヘ．社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しております。その概要は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する、とした内容であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制システムの整備・運用状況を合法性と合理性の観点から検証・評価するために、業務執行ラインからは独立した社長直属の組織として内部監査部（5名）を設置しております。内部監査部は、本社、店舗、および関係会社を含む業務全般を対象として内部監査を行い、監査結果を代表取締役に報告しております。また、監査役および会計監査人と常に連絡・調整し、監査の効率的な実施に努めております。

内部監査体制の状況につきましては、監査役会は、代表取締役や内部監査部と定期的に意見および情報の交換を行って適切な報告体制の維持を図り、監査の実効性を高めております。また、会計監査人に対しては、年間監査計画の策定および実施において、適正な監査が行われているかを監視・検証するとともに、適時連携を取りながら職務執行状況についての報告を受け、監査上必要な意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、社外の立場・専門的な知見から質問・助言を行うなど、経営に対する監視強化や透明性のある経営監督機能の向上及び監査体制の充実に寄与しております。

社外取締役の木目田裕氏は、法律の専門家である弁護士としての見識を活かし、独立した立場から当社経営の透明性の向上と客観性を維持するため、社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。取締役会においては、主に弁護士としての専門的な知見から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問、助言を行っております。

社外監査役の長岡勝美氏は、公認会計士としての専門的な見識を活かし、独立した立場から当社の監査体制の一層の充実に図るため、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。社外監査役の中条高德氏、一言善雄氏は、豊富な業務経験と幅広い知識を有しており、当社の監査体制の一層の充実に図るため、社外監査役に選任しております。

なお、当社と社外取締役との間には、特別な利害関係はありません。社外監査役が保有する当社株式の状況は「5 役員の状況」に記載の通りです。その他当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。また、社外弁護士等には随時、法律的課題およびコンプライアンスに関する重要事項等に関するアドバイスを受けております。

会社法および金融商品取引法上の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	園 マリ	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	中村 裕輔	

- (注) 1 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。
- 2 継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他27名をもって構成されております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	194	172	-	-	22	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	0	1
社外役員	15	14	-	-	1	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 150百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)かんなん丸	126,360	126	取引先との関係維持
アサヒビール(株)	11,000	17	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	26	2	取引先との関係維持
(株)木曽路	1,265	2	同業他社の情報収集
佐渡汽船(株)	3,000	0	得意先との関係維持
テナアライド(株)	2,028	0	同業他社の情報収集

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）及び前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加・機関紙の購読等情報収集を行っております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,148	2 7,289
売掛金	2,113	2,269
商品及び製品	668	542
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	236	226
未収還付法人税等	204	-
繰延税金資産	454	382
その他	1,213	1,212
貸倒引当金	173	195
流動資産合計	11,865	11,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 36,466	2 35,493
減価償却累計額	21,426	22,917
建物及び構築物（純額）	15,040	12,576
機械装置及び運搬具	2 2,545	2 2,600
減価償却累計額	1,963	2,030
機械装置及び運搬具（純額）	582	569
工具、器具及び備品	7,019	6,957
減価償却累計額	5,281	5,619
工具、器具及び備品（純額）	1,737	1,338
土地	2, 3 7,862	2, 3 7,825
リース資産	225	1,366
減価償却累計額	20	170
リース資産（純額）	205	1,196
有形固定資産合計	25,428	23,505
無形固定資産		
借地権	913	913
のれん	199	152
リース資産	-	54
その他	155	146
無形固定資産合計	1,268	1,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1 151	1 150
出資金	6	6
長期貸付金	85	75
差入保証金	9,101	8,928
敷金	5,109	5,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
繰延税金資産	483	1,137
その他	557	489
貸倒引当金	283	250
投資その他の資産合計	15,213	15,617
固定資産合計	41,910	40,390
資産合計	53,776	52,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,557	2,519
短期借入金	2 1,545	2 4,780
1年内返済予定の長期借入金	2 2,518	2 2,449
1年内償還予定の社債	35	35
リース債務	43	261
未払金	3,733	3,065
未払法人税等	310	251
未払消費税等	216	168
賞与引当金	209	254
株主優待引当金	78	85
その他	427	424
流動負債合計	11,675	14,294
固定負債		
社債	3,857	3,822
長期借入金	2 4,488	2 4,560
リース債務	172	1,100
退職給付引当金	894	1,127
役員退職慰労引当金	487	519
受入保証金	620	614
その他	4	16
固定負債合計	10,525	11,761
負債合計	22,200	26,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	13,977	11,998
自己株式	734	4,232
株主資本合計	31,777	26,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	46
土地再評価差額金	3 436	3 436
評価・換算差額等合計	387	390
少数株主持分	185	151
純資産合計	31,575	26,062
負債純資産合計	53,776	52,118

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	86,867	83,711
売上原価	31,037	30,322
売上総利益	55,830	53,389
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	334	280
運搬費	145	135
貸倒引当金繰入額	40	36
貸倒損失	0	1
役員報酬	300	325
給料及び手当	25,231	24,928
賞与	168	177
賞与引当金繰入額	191	171
退職給付費用	154	300
役員退職慰労引当金繰入額	37	36
法定福利費	2,128	2,198
福利厚生費	192	180
減価償却費	3,630	3,387
水道光熱費	4,222	3,903
租税公課	575	540
地代家賃	9,254	9,318
株主優待引当金繰入額	78	85
その他	8,563	8,869
販売費及び一般管理費合計	55,251	54,876
営業利益又は営業損失()	579	1,487
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	2	2
専売料収入	748	798
その他	139	189
営業外収益合計	900	993
営業外費用		
支払利息	176	183
貸倒引当金繰入額	116	1
その他	74	50
営業外費用合計	367	235
経常利益又は経常損失()	1,111	729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 2
貸倒引当金戻入額	10	22
賞与引当金戻入額	-	23
特別賞与戻入額	-	91
店舗立退補償金収入	² 21	-
受取損害賠償金	42	-
特別利益合計	74	140
特別損失		
固定資産売却損	³ 0	³ 48
固定資産除却損	⁴ 182	⁴ 323
減損損失	⁶ 117	⁶ 741
店舗関係整理損	⁵ 62	⁵ 59
貸倒引当金繰入額	34	-
特別賞与	⁷ 617	-
その他	155	-
特別損失合計	1,170	1,173
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15	1,761
法人税、住民税及び事業税	634	351
法人税等調整額	52	579
法人税等合計	581	228
少数株主利益	26	12
当期純損失()	593	1,545

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,626	8,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,626	8,626
資本剰余金		
前期末残高	9,908	9,908
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	9,908	9,908
利益剰余金		
前期末残高	15,007	13,977
当期変動額		
剰余金の配当	437	433
当期純損失()	593	1,545
当期変動額合計	1,030	1,978
当期末残高	13,977	11,998
自己株式		
前期末残高	235	734
当期変動額		
自己株式の取得	499	3,497
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	499	3,497
当期末残高	734	4,232
株主資本合計		
前期末残高	33,306	31,777
当期変動額		
剰余金の配当	437	433
当期純損失()	593	1,545
自己株式の取得	499	3,497
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,529	5,476
当期末残高	31,777	26,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	49	46
土地再評価差額金		
前期末残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436	436
評価・換算差額等合計		
前期末残高	396	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	387	390
少数株主持分		
前期末残高	159	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	33
当期変動額合計	25	33
当期末残高	185	151
純資産合計		
前期末残高	33,070	31,575
当期変動額		
剰余金の配当	437	433
当期純損失（ ）	593	1,545
自己株式の取得	499	3,497
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	37
当期変動額合計	1,494	5,513
当期末残高	31,575	26,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15	1,761
減価償却費	3,639	3,392
減損損失	117	741
貸倒引当金の増減額(は減少)	175	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	80	233
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	32
受取利息及び受取配当金	11	6
支払利息	176	183
固定資産除却損	182	323
店舗立退補償金収入	21	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	45
売上債権の増減額(は増加)	94	156
たな卸資産の増減額(は増加)	115	135
仕入債務の増減額(は減少)	230	37
未払消費税等の増減額(は減少)	150	48
その他	852	321
小計	4,652	2,744
利息及び配当金の受取額	12	6
利息の支払額	180	182
法人税等の支払額	1,275	383
法人税等の還付額	-	188
店舗立退補償金受取額	21	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229	2,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,897	1,311
有形固定資産の売却による収入	0	30
貸付けによる支出	69	11
貸付金の回収による収入	75	21
敷金及び保証金の差入による支出	373	87
敷金及び保証金の回収による収入	159	170
事業譲受による支出	288	-
その他	110	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,504	1,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	780	3,235
長期借入れによる収入	3,170	2,780
長期借入金の返済による支出	2,655	2,778
社債の発行による収入	394	-
社債の償還による支出	7	35
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	499	3,497
配当金の支払額	437	433
少数株主への配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	21	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	838	897
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	112	140
現金及び現金同等物の期首残高	7,213	7,101
現金及び現金同等物の期末残高	7,101	7,241

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 (株)イズ・プランニング 米川水産(株) (株)ディ・エス物流 (株)アサヒビジネスプロデュース (株)アルス 新潟県佐渡海洋深層水(株) (株)壽司岩</p> <p>当社は、平成20年11月7日にカシオペア・エンタープライズ(株)の全株式を取得し、100%子会社としました。なお、同社は平成20年12月13日に(株)壽司岩と商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (株)バナナリーフ</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 (株)イズ・プランニング 米川水産(株) (株)ディ・エス物流 (株)アサヒビジネスプロデュース (株)アルス 新潟県佐渡海洋深層水(株) (株)壽司岩</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (株)バナナリーフ 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 (株)エム・アイ・プランニング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 (株)バナナリーフ</p> <p>当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 (株)エム・アイ・プランニング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 (株)バナナリーフ 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)壽司岩の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)壽司岩については、当連結会計年度より決算日を8月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 （評価基準） 評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切り下げの方法）によっておりま す。 （評価方法） 商品 冷凍食品 総平均法 冷凍食品以外の商品 最終仕入原価法 製品及び仕掛品 総平均法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産（リース資産を除く） 物流センター及び 食品工場の資産 ……定額法 物流センター及び 食品工場以外の資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 7年～60年 工具、器具及び備品 2年～20年 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式により処理しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、発生年度より5年で均等償却（僅少なものは発生年度に償却）しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(たな卸資産の評価基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ573百万、0百万、205百万であります。	
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益(は益)」(前連結会計年度は0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金6百万円に質権が設定されております。</p> <p>3 土地再評価法</p> <p>旧榊榮太郎(平成15年3月10日合併)が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	275百万円	機械装置及び運搬具	136百万円	土地	191百万円	合計	603百万円	短期借入金	110百万円	1年内返済予定の長期借入金	80百万円	長期借入金	176百万円	合計	367百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	63百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金6百万円に質権が設定されております。</p> <p>3 土地再評価法</p> <p>旧榊榮太郎(平成15年3月10日合併)が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	276百万円	機械装置及び運搬具	127百万円	土地	191百万円	合計	595百万円	短期借入金	90百万円	1年内返済予定の長期借入金	90百万円	長期借入金	112百万円	合計	292百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	79百万円
建物及び構築物	275百万円																																								
機械装置及び運搬具	136百万円																																								
土地	191百万円																																								
合計	603百万円																																								
短期借入金	110百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	80百万円																																								
長期借入金	176百万円																																								
合計	367百万円																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	63百万円																																								
建物及び構築物	276百万円																																								
機械装置及び運搬具	127百万円																																								
土地	191百万円																																								
合計	595百万円																																								
短期借入金	90百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	90百万円																																								
長期借入金	112百万円																																								
合計	292百万円																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	79百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																		
<p>2 店舗立退補償金収入は、らーめんにんじんや神田南口店他1店舗の立ち退きに伴う補償金収入であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、カラオケ機器の売却(下取)及び車両を売却したことに伴うものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182百万円</td> </tr> </table> <p>5 店舗関係整理損の主なものは、庄や新潟B P 店の閉店等に伴うものであります。</p> <p>6 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>(計12件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の著しい下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(117百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p> <p>7 特別賞与の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別賞与</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>特別賞与に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	139百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具、器具及び備品	17百万円	その他	18百万円	合計	182百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	70百万円	神奈川県	賃貸資産	土地	33百万円	(計12件)		その他	13百万円	合計			117百万円	特別賞与	550百万円	特別賞与に係る法定福利費	66百万円	合計	617百万円	<p>1 固定資産売却益は、やるき茶屋吉祥寺南口店の譲渡によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、中の濱一宮今伊勢店等の譲渡によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323百万円</td> </tr> </table> <p>5 店舗関係整理損の主なものは、やるき茶屋新河岸駅前店の閉店等に伴うものであります。</p> <p>6 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>(計36件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の著しい下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(741百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	建物及び構築物	256百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具、器具及び備品	24百万円	その他	33百万円	合計	323百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	592百万円			土地	37百万円	(計36件)		その他	111百万円	合計			741百万円
建物及び構築物	139百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																		
工具、器具及び備品	17百万円																																																																		
その他	18百万円																																																																		
合計	182百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	70百万円																																																																
神奈川県	賃貸資産	土地	33百万円																																																																
(計12件)		その他	13百万円																																																																
合計			117百万円																																																																
特別賞与	550百万円																																																																		
特別賞与に係る法定福利費	66百万円																																																																		
合計	617百万円																																																																		
建物及び構築物	256百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																		
工具、器具及び備品	24百万円																																																																		
その他	33百万円																																																																		
合計	323百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	592百万円																																																																
		土地	37百万円																																																																
(計36件)		その他	111百万円																																																																
合計			741百万円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,198,962	-	-	21,198,962

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	196,308	376,438	50	572,696

(変動事由の概要)

自己株式の増加376,438株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加376,300株及び単元未満株式の買取による増加138株であり、自己株式の減少50株は、単元未満株式の買増請求による売却に伴うものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	231	11.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	206	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	11.00	平成21年8月31日	平成21年11月26日

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,198,962	-	-	21,198,962

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	572,696	3,041,538	-	3,614,234

（変動事由の概要）

自己株式の増加3,041,538株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,041,300株及び単元未満株式の買取による増加238株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	226	11.00	平成21年8月31日	平成21年11月26日
平成22年4月14日 取締役会	普通株式	206	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,148百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,101百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,148百万円	預金期間が3か月超の定期預金等	47百万円	現金及び現金同等物	7,101百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,289百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,241百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,289百万円	預金期間が3か月超の定期預金等	47百万円	現金及び現金同等物	7,241百万円		
現金及び預金勘定	7,148百万円														
預金期間が3か月超の定期預金等	47百万円														
現金及び現金同等物	7,101百万円														
現金及び預金勘定	7,289百万円														
預金期間が3か月超の定期預金等	47百万円														
現金及び現金同等物	7,241百万円														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)壽司岩</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">20百万円</td> </tr> </table>	(株)壽司岩		流動資産	1百万円	のれん	19百万円	流動負債	0百万円	株式の取得価額	20百万円	現金及び現金同等物	0百万円	取得による支出	20百万円	
(株)壽司岩															
流動資産	1百万円														
のれん	19百万円														
流動負債	0百万円														
株式の取得価額	20百万円														
現金及び現金同等物	0百万円														
取得による支出	20百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																									
<p>リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">586</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	119	1,007	76	1,204	減価償却累計額相当額	52	586	27	666	減損損失累計額相当額	-	8	-	8	期末残高相当額	67	412	48	528	1年以内	196百万円	1年超	332百万円	合計	529百万円	支払リース料	270百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	264百万円	減損損失	2百万円	<p>リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">916</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">621</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	110	916	1,026	減価償却累計額相当額	70	621	692	減損損失累計額相当額	0	24	25	期末残高相当額	38	270	309	1年以内	157百万円	1年超	168百万円	合計	325百万円	支払リース料	192百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	187百万円	減損損失	16百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	119	1,007	76	1,204																																																																						
減価償却累計額相当額	52	586	27	666																																																																						
減損損失累計額相当額	-	8	-	8																																																																						
期末残高相当額	67	412	48	528																																																																						
1年以内	196百万円																																																																									
1年超	332百万円																																																																									
合計	529百万円																																																																									
支払リース料	270百万円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																									
減価償却費相当額	264百万円																																																																									
減損損失	2百万円																																																																									
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																							
取得価額相当額	110	916	1,026																																																																							
減価償却累計額相当額	70	621	692																																																																							
減損損失累計額相当額	0	24	25																																																																							
期末残高相当額	38	270	309																																																																							
1年以内	157百万円																																																																									
1年超	168百万円																																																																									
合計	325百万円																																																																									
支払リース料	192百万円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																																									
減価償却費相当額	187百万円																																																																									
減損損失	16百万円																																																																									
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのハードウェア(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのソフトウェア(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのハードウェア(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、全社における経理システム(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>																																																																									

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年以内 202百万円	1年以内 209百万円
1年超 1,235百万円	1年超 1,189百万円
合計 1,437百万円	合計 1,399百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。これらの支払金利の変動リスクを回避するため、原則として固定金利により資金調達を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、当社の規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。差入保証金及び敷金について、当社グループの規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注4）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,289	7,289	-
(2) 売掛金	2,269	2,269	-
(3) 投資有価証券	150	150	-
(4) 差入保証金	8,928	8,557	370
(5) 敷金	5,082	4,881	200
資産計	23,719	23,148	570
(1) 買掛金	2,519	2,519	-
(2) 短期借入金	4,780	4,780	-
(3) 未払金	3,065	3,065	-
(4) 社債	3,857	3,909	51
(5) 長期借入金	7,009	6,992	17
負債計	21,231	21,265	34

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金、(5)敷金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 社債には1年内償還予定の社債が含まれております。

(注3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注4) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、[(3)投資有価証券]には含めておりません。

(注5) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,163	-	-	-
売掛金	2,269	-	-	-
差入保証金	1,705	5,595	1,077	549
敷金	1,242	2,752	922	164
合計	12,381	8,348	1,999	714

(注6) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	67	150	83
小計	67	150	83
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1	1	0
小計	1	1	0
合計	68	151	83

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	0
合計	0

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成22年8月31日)			
	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	146	68	78
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	146	68	78
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	3	4	1
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3	4	1
合計		150	72	77

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 894百万円	(1) 退職給付債務 1,127百万円
(2) 退職給付引当金 894百万円	(2) 退職給付引当金 1,127百万円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
(1) 退職給付費用 163百万円	(1) 退職給付費用 309百万円
(2) 勤務費用 131百万円	(2) 勤務費用 142百万円
(3) 利息費用 19百万円	(3) 利息費用 22百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 4百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額 97百万円
(5) 臨時に支払った割増退職金等 7百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額 43百万円
	(6) 臨時に支払った割増退職金等 4百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率 2.5%	(1) 割引率 1.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(2) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 発生した連結会計年度で一括して費用処理しております。	(3) 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度に全額を費用処理しております。
	(4) 数理計算上の差異の処理年数 発生年度で一括して費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払特別賞与</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺消去に係る</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>減損損失(非償却資産)</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に係る</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483百万円</td></tr> </table>	未払特別賞与	250百万円	賞与引当金	83百万円	貸倒引当金	63百万円	未払事業所税	40百万円	未払事業税	33百万円	株主優待引当金	31百万円	その他	34百万円	繰延税金資産小計	536百万円	評価性引当額	80百万円	繰延税金資産合計	456百万円	債権債務の相殺消去に係る	1百万円	貸倒引当金の減額修正	-	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	454百万円	退職給付引当金	333百万円	減損損失(非償却資産)	254百万円	役員退職慰労引当金	196百万円	減価償却	144百万円	貸倒引当金	90百万円	その他	62百万円	繰延税金資産小計	1,081百万円	評価性引当額	562百万円	繰延税金資産合計	518百万円	その他有価証券評価差額金	33百万円	債権債務の相殺消去に係る	1百万円	貸倒引当金の減額修正	-	繰延税金負債合計	35百万円	繰延税金資産の純額	483百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺消去に係る</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>減損損失(非償却資産)</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,013百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">843百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に係る</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	104百万円	貸倒引当金	74百万円	未払事業所税	41百万円	未払事業税	39百万円	株主優待引当金	34百万円	繰越欠損金	133百万円	その他	49百万円	繰延税金資産小計	477百万円	評価性引当額	91百万円	繰延税金資産合計	385百万円	債権債務の相殺消去に係る	2百万円	貸倒引当金の減額修正	-	繰延税金負債合計	2百万円	繰延税金資産の純額	382百万円	退職給付引当金	420百万円	減損損失(非償却資産)	246百万円	役員退職慰労引当金	208百万円	減価償却	330百万円	貸倒引当金	83百万円	繰越欠損金	576百万円	その他	146百万円	繰延税金資産小計	2,013百万円	評価性引当額	843百万円	繰延税金資産合計	1,169百万円	その他有価証券評価差額金	31百万円	債権債務の相殺消去に係る	1百万円	貸倒引当金の減額修正	-	繰延税金負債合計	32百万円	繰延税金資産の純額	1,137百万円
未払特別賞与	250百万円																																																																																																																		
賞与引当金	83百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	63百万円																																																																																																																		
未払事業所税	40百万円																																																																																																																		
未払事業税	33百万円																																																																																																																		
株主優待引当金	31百万円																																																																																																																		
その他	34百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	536百万円																																																																																																																		
評価性引当額	80百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	456百万円																																																																																																																		
債権債務の相殺消去に係る	1百万円																																																																																																																		
貸倒引当金の減額修正	-																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	454百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	333百万円																																																																																																																		
減損損失(非償却資産)	254百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	196百万円																																																																																																																		
減価償却	144百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	90百万円																																																																																																																		
その他	62百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,081百万円																																																																																																																		
評価性引当額	562百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	518百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	33百万円																																																																																																																		
債権債務の相殺消去に係る	1百万円																																																																																																																		
貸倒引当金の減額修正	-																																																																																																																		
繰延税金負債合計	35百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	483百万円																																																																																																																		
賞与引当金	104百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	74百万円																																																																																																																		
未払事業所税	41百万円																																																																																																																		
未払事業税	39百万円																																																																																																																		
株主優待引当金	34百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	133百万円																																																																																																																		
その他	49百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	477百万円																																																																																																																		
評価性引当額	91百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	385百万円																																																																																																																		
債権債務の相殺消去に係る	2百万円																																																																																																																		
貸倒引当金の減額修正	-																																																																																																																		
繰延税金負債合計	2百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	382百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	420百万円																																																																																																																		
減損損失(非償却資産)	246百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	208百万円																																																																																																																		
減価償却	330百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	83百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	576百万円																																																																																																																		
その他	146百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,013百万円																																																																																																																		
評価性引当額	843百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,169百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	31百万円																																																																																																																		
債権債務の相殺消去に係る	1百万円																																																																																																																		
貸倒引当金の減額修正	-																																																																																																																		
繰延税金負債合計	32百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,137百万円																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1,574.8%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">326.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,877.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,789.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	1,574.8%	交際費等の損金不算入額	326.0%	評価性引当額	1,877.5%	その他	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,789.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割額	1,574.8%																																																																																																																		
交際費等の損金不算入額	326.0%																																																																																																																		
評価性引当額	1,877.5%																																																																																																																		
その他	29.1%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,789.7%																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

パーチェス法の適用

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	株式会社壽司岩
取得した事業の名称	飲食事業
(2) 企業結合を行った主な理由	当社グループの飲食部門の強化
(3) 企業結合日	平成20年12月13日
(4) 企業結合の法的形式	当社子会社であるカシオペア・エンタープライズ株式会社(株式会社壽司岩からの商号譲受に伴い、現株式会社壽司岩)による事業譲受

2 連結財務諸表に含まれる取得した事業の期間

平成20年12月13日から平成21年8月31日まで

3 取得した事業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	283百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	24百万円
取得原価		307百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却期間及び償却方法

(1) 発生したのれん	金額	234百万円
(2) 発生原因		今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の認識
(3) 償却期間及び償却の方法		5年間にわたる均等償却

5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受けにより、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。
なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

6 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	10百万円
固定資産	63百万円
資産合計	73百万円

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フラン チャイズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	77,361	4,450	893	382	3,779	86,867	-	86,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	12,220	764	-	1,324	14,339	(14,339)	-
計	77,392	16,671	1,657	382	5,103	101,207	(14,339)	86,867
営業費用	76,049	16,514	1,241	66	4,964	98,836	(12,547)	86,288
営業利益	1,343	157	416	315	139	2,371	(1,792)	579
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	34,013	1,554	6,603	215	3,523	45,910	7,865	53,776
減価償却費	3,409	34	104	0	68	3,618	42	3,660
減損損失	83	33	-	-	-	117	-	117
資本的支出	2,342	16	19	-	16	2,394	91	2,486

当連結会計年度（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フラン チャイズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	74,265	4,286	847	375	3,937	83,711	-	83,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	11,626	744	-	1,316	13,715	(13,715)	-
計	74,293	15,912	1,591	375	5,254	97,426	(13,715)	83,711
営業費用	74,767	15,783	1,306	63	5,111	97,033	(11,834)	85,198
営業利益又は営業損失 ()	474	129	284	311	142	393	(1,880)	1,487
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	32,285	1,444	6,461	225	3,463	43,879	8,238	52,118
減価償却費	3,186	24	98	0	70	3,380	11	3,392
減損損失	741	-	-	-	-	741	-	741
資本的支出	2,486	12	99	-	14	2,613	22	2,636

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	主要な内容	
飲食事業	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業、㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営、㈱壽司岩が営む料理飲食事業及び外販等の事業。	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業、㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営、㈱壽司岩が営む料理飲食事業及び外販等の事業。
卸売事業	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食料品等の卸売業。	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食料品等の卸売業。
不動産事業	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業。	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業。
フランチャイズ事業	当社のフランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等の事業。	当社のフランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等の事業。
その他事業	㈱ディ・エス物流の運送事業。 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売業。	㈱ディ・エス物流の運送事業。 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売業。

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,343百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,456百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

- 4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,703百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,065百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限り）等
該当取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び個人主要株主	平辰	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 25.9	店舗の賃借	第一ビル賃借	54	差入保証金	56
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エム・アイ・プランニング	東京都葛飾区	10	飲料類の販売	当社所有 直接 20.0	飲料類の購入	商品仕入	1,051	買掛金	88

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 第一ビルの賃借については、不動産鑑定士の鑑定評価による公正な価額により取引しております。

2 (株)エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の60%を直接所有しております。

3 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。

4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

該当取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エム・アイ・プランニング	東京都葛飾区	10	飲料類の販売	当社所有 直接 20.0	飲料類の購入	商品仕入	602	買掛金	52

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 (株)エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の60%を直接所有しております。

2 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。

3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

該当取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び個人主 要株主	平辰	-	-	当社代表取 締役	(被所有) 直接 5.7	店舗の賃借	第一ビル 賃借	51	差入保証 金	56
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	㈱エム・アイ・ プランニング	東京都 葛飾区	10	飲料類の販 売	当社所有 直接 20.0	飲料類の購 入	商品仕入	1,022	買掛金	83

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 第一ビルの賃借については、不動産鑑定士の鑑定評価による公正な価額により取引しております。
- 2 ㈱エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の60%を直接所有しております。
- 3 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。
- 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
該当取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	㈱エム・アイ・ プランニング	東京都 葛飾区	10	飲料類の販 売	当社所有 直接 20.0	飲料類の購 入	商品仕入	573	買掛金	45
						運搬の受託	運搬受託 売上	22	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の60%を直接所有しております。
- 2 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,521円84銭	1株当たり純資産額	1,473円44銭
1株当たり当期純損失()	28円62銭	1株当たり当期純損失()	79円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (百万円)	593	1,545
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	593	1,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,728	19,334

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)						
	<p>新物流センター用地の取得</p> <p>当社及び連結子会社である米川水産(株)は、平成22年9月29日に新物流センター用地として土地を取得しました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>現在、当社グループの体制としては、東京都品川区内の物流センターに加えて、卸売子会社である米川水産(株)や外部業者等の倉庫を使用するなど、配送拠点が分散化しておりますが、これを新物流センターに集約することにより、卸売事業の強化と物流業務の効率化を実現します。</p> <p>(2)取得用地の内容</p> <p>売買契約日 平成22年3月31日 引渡日 平成22年9月29日 所在地 東京都足立区入谷6-2-5 (足立北部流通団地内) 面積 9,901.51㎡(2,995.21坪) うち(株)大庄持分5分の4、米川水産(株)持分5分の1</p> <p>売買契約額</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)大庄</td> <td>1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>米川水産(株)</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,523百万円</td> </tr> </table> <p>(3)資金調達方法</p> <p>銀行借入</p> <p>多額な資金の借入</p> <p>当社及び連結子会社である米川水産(株)は、上記の土地取得にあたり、平成22年9月28日に資金の借入を実行しております。</p> <p>(1)資金使途</p> <p>新物流センター用地の取得</p> <p>(2)当社の借入金の内容</p> <p>借入先の名称 株式会社三井住友銀行 借入金額 1,200百万円 借入利率 変動金利 借入実行日 平成22年9月28日 返済期限 平成23年1月31日 返済方法 期日一括 担保提供資産の有無 有</p> <p>(3)米川水産(株)の借入金の内容</p> <p>借入先の名称 株式会社三井住友銀行 借入金額 300百万円 借入利率 変動金利 借入実行日 平成22年9月28日 返済期限 平成23年9月30日 返済方法 期日一括 担保提供資産の有無 有</p>	(株)大庄	1,218百万円	米川水産(株)	304百万円	合計	1,523百万円
(株)大庄	1,218百万円						
米川水産(株)	304百万円						
合計	1,523百万円						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)大庄	第3回無担保社債	平成19年 8月31日	1,300	1,300	年1.62	無担保	平成26年8月29日
(株)大庄	第4回無担保社債	平成19年 8月31日	700	700	年1.77	無担保	平成26年8月29日
(株)大庄	第5回無担保社債	平成19年 9月28日	1,000	1,000	年1.60	無担保	平成26年9月26日
(株)イズ・プランニング	第3回無担保社債	平成19年 12月25日	500	500	年1.25	無担保	平成24年12月25日
(株)イズ・プランニング	第4回無担保社債	平成21年 2月27日	150	150	年1.15	無担保	平成26年2月25日
(株)イズ・プランニング	第5回無担保社債	平成21年 3月31日	67 (15)	52 (15)	年1.01	無担保	平成26年2月28日
(株)イズ・プランニング	第6回無担保社債	平成21年 3月31日	75	75	年1.16	無担保	平成26年2月28日
(株)イズ・プランニング	第7回無担保社債	平成21年 6月30日	100 (20)	80 (20)	年1.03	無担保	平成26年6月30日
合計	-	-	3,892 (35)	3,857 (35)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35	35	535	2,252	1,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,545	4,780	年0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,518	2,449	年1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	43	261	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,488	4,560	年1.30	平成23年9月～ 平成27年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	172	1,100	-	平成23年9月～ 平成28年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,769	13,152	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,951	1,437	874	296
リース債務	261	261	254	220

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日)	第2四半期 (自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日)	第3四半期 (自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日)	第4四半期 (自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日)
売上高(百万円)	20,002	22,125	21,250	20,332
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	873	397	163	1,121
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	660	178	282	780
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	32.04	8.64	15.25	44.37

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社及び当社役員4名は、当社元従業員が平成19年8月に自宅で心臓性突然死により死亡したことに關して、京都地方裁判所において、遺族より、安全配慮義務違反等に基づき、損害賠償金100百万円と遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起され、平成22年5月25日に京都地方裁判所より、損害賠償金78百万円及び遅延損害金の支払いを命じられました。当社としては、この判決において示された安全配慮義務違反、業務の起因性並びに役員等の責任等に関する判断及び法律の解釈は適正なものとは考えられず、さらに大阪高等裁判所の判断を仰ぐため、平成22年6月8日付で控訴しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,126	2 6,250
売掛金	1,064	1,154
商品及び製品	463	341
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	184	175
前払費用	824	860
未収収益	114	113
未収入金	141	41
未収還付法人税等	204	-
関係会社短期貸付金	150	270
繰延税金資産	401	317
その他	15	80
貸倒引当金	150	166
流動資産合計	9,540	9,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,623	31,981
減価償却累計額	19,571	21,084
建物(純額)	13,052	10,897
構築物	267	242
減価償却累計額	233	216
構築物(純額)	34	25
機械及び装置	2,137	2,216
減価償却累計額	1,760	1,830
機械及び装置(純額)	376	386
車両運搬具	27	27
減価償却累計額	21	24
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	6,429	6,381
減価償却累計額	4,929	5,233
工具、器具及び備品(純額)	1,499	1,147
土地	3 7,151	3 7,113
リース資産	147	1,288
減価償却累計額	16	149
リース資産(純額)	131	1,139
有形固定資産合計	22,251	20,713
無形固定資産		
借地権	913	913

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
ソフトウェア	19	13
電話加入権	121	121
施設利用権	0	-
リース資産	-	50
無形固定資産合計	1,054	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	151	150
関係会社株式	2,341	2,373
出資金	4	4
長期貸付金	21	19
従業員に対する長期貸付金	37	31
関係会社長期貸付金	248	190
長期前払費用	169	141
差入保証金	8,286	8,130
敷金	4,846	4,837
繰延税金資産	399	918
その他	293	261
貸倒引当金	205	188
投資その他の資産合計	16,596	16,869
固定資産合計	39,902	38,680
資産合計	49,443	48,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,029	1 2,003
短期借入金	1,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,187	2,166
リース債務	30	248
未払金	1 3,268	1 2,613
未払費用	8	8
未払法人税等	204	192
未払消費税等	173	110
前受金	0	0
預り金	121	111
前受収益	1 77	1 97
賞与引当金	131	160
株主優待引当金	78	85
その他	98	101
流動負債合計	9,409	11,900
固定負債		
社債	3,000	3,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
長期借入金	4,021	4,225
リース債務	109	1,046
退職給付引当金	703	900
役員退職慰労引当金	391	411
受入保証金	1 660	1 669
その他	4	16
固定負債合計	8,889	10,269
負債合計	18,299	22,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金		
資本準備金	9,908	9,908
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,908	9,908
利益剰余金		
利益準備金	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金	14,109	12,609
繰越利益剰余金	556	750
利益剰余金合計	13,729	12,036
自己株式	733	4,231
株主資本合計	31,531	26,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	46
土地再評価差額金	3 436	3 436
評価・換算差額等合計	387	390
純資産合計	31,143	25,949
負債純資産合計	49,443	48,119

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高		
直営店舗売上高	67,426	64,318
加盟店向け材料売上高	3,005	2,826
加盟店向けその他売上高	388	383
不動産賃貸収入	680	676
売上高合計	71,500	68,205
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	509	592
製品期首たな卸高	0	20
当期製品製造原価	631	647
当期商品・原材料仕入高	21,648	20,303
不動産賃貸原価	449	451
合計	23,239	22,014
他勘定振替高	² 320	² 288
商品・原材料期末たな卸高	592	466
製品期末たな卸高	20	15
売上原価合計	22,305	21,243
売上総利益	49,195	46,962
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	249	189
運搬費	714	719
貸倒引当金繰入額	16	23
役員報酬	174	194
給料及び手当	21,641	21,308
賞与	163	123
賞与引当金繰入額	114	137
退職給付費用	133	261
役員退職慰労引当金繰入額	23	24
法定福利費	1,820	1,861
福利厚生費	176	165
減価償却費	3,273	3,010
水道光熱費	3,872	3,578
租税公課	519	487
地代家賃	8,577	8,662
株主優待引当金繰入額	78	85
その他	7,364	7,555
販売費及び一般管理費合計	48,913	48,389
営業利益又は営業損失()	281	1,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	1 10	1 14
専売料収入	726	759
その他	96	144
営業外収益合計	848	934
営業外費用		
支払利息	92	102
社債利息	49	49
貸倒引当金繰入額	118	0
その他	54	33
営業外費用合計	314	185
経常利益又は経常損失()	815	677
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2
貸倒引当金戻入額	9	15
賞与引当金戻入額	-	23
特別賞与戻入額	-	91
店舗立退補償金収入	4 21	-
受取損害賠償金	42	-
特別利益合計	72	133
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 45
固定資産除却損	6 182	6 140
関係会社株式評価損	312	-
減損損失	8 83	8 691
店舗関係整理損	7 59	7 49
貸倒引当金繰入額	34	-
特別賞与	9 617	-
その他	127	-
特別損失合計	1,419	926
税引前当期純損失()	530	1,470
法人税、住民税及び事業税	435	222
法人税等調整額	56	433
法人税等合計	378	210
当期純損失()	908	1,260

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	347	55.0	347	53.6
労務費		163	26.0	178	27.6
経費		120	19.0	121	18.8
当期総製造費用		631	100.0	647	100.0
当期製品製造原価		631		647	

- (注) 1 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。
2 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

内訳	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
消耗品費	36	37
水道光熱費	20	20
減価償却費	35	36
その他	27	26
合計	120	121

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,626	8,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,626	8,626
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,908	9,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,908	9,908
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	9,908	9,908
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	9,908	9,908
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	176	176
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,609	14,109
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	1,500
当期変動額合計	500	1,500
当期末残高	14,109	12,609
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,289	556

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	1,500
剰余金の配当	437	433
当期純損失()	908	1,260
当期変動額合計	1,846	193
当期末残高	556	750
利益剰余金合計		
前期末残高	15,075	13,729
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	437	433
当期純損失()	908	1,260
当期変動額合計	1,346	1,693
当期末残高	13,729	12,036
自己株式		
前期末残高	234	733
当期変動額		
自己株式の取得	499	3,497
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	499	3,497
当期末残高	733	4,231
株主資本合計		
前期末残高	33,376	31,531
当期変動額		
剰余金の配当	437	433
当期純損失()	908	1,260
自己株式の取得	499	3,497
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,845	5,191
当期末残高	31,531	26,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	49	46
土地再評価差額金		
前期末残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436	436
評価・換算差額等合計		
前期末残高	396	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	387	390
純資産合計		
前期末残高	32,979	31,143
当期変動額		
剰余金の配当	437	433
当期純損失（ ）	908	1,260
自己株式の取得	499	3,497
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	3
当期変動額合計	1,835	5,194
当期末残高	31,143	25,949

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 評価基準 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 評価方法 商品 冷凍食品 総平均法 冷凍食品以外の商品 最終仕入原価法 製品及び仕掛品 総平均法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 評価基準 同左</p> <p>(2) 評価方法 商品 冷凍食品 同左 冷凍食品以外の商品 同左 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 物流センター及び食品工場の資産定額法 物流センター及び食品工場以外の資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～60年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当事業年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度において一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。 数理計算上の差異は発生年度において一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式により処理しております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であり ます。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計 審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会 計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常 の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であり ます。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>当社は、平成20年度の法人税改正に伴い、有形固定資産の 利用状況を勘案した結果、当事業年度より、機械及び装置の 耐用年数を変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であり ます。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する負債の合計金額は774百万円であり ます。</p> <p>2 担保資産 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定 期預金 6 百万円に質権が設定されております。</p> <p>3 土地再評価法 旧(株)榮太郎(平成15年3月10日合併)が所有してい た土地については、「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再 評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3 月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評 価を行っております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法 第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格 に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末にお ける時価と再評価後の帳簿価額 63百万円 との差額</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する負債の合計金額は749百万円であり ます。</p> <p>2 担保資産 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定 期預金 6 百万円に質権が設定されております。</p> <p>3 土地再評価法 旧(株)榮太郎(平成15年3月10日合併)が所有してい た土地については、「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再 評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3 月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評 価を行っております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法 第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格 に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末にお ける時価と再評価後の帳簿価額 79百万円 との差額</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																														
<p>1 受取配当金のうち7百万円は、関係会社からのもの あります。</p> <p>2 他勘定振替高 売上原価のうち他勘定振替高は、従業員への現物支給 食事に対する材料見合い収入額であります。</p> <p>4 店舗立退補償金収入は、らーめんにんじんや神田南口 店他1店舗の立ち退きに伴う補償金収入であります。</p> <p>5 固定資産売却損は、カラオケ機器を売却(下取)した ことに伴うものであります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182百万円</td> </tr> </table> <p>7 店舗関係整理損の主なものは、庄や新潟B P 店の閉 店等に伴うものであります。</p> <p>8 当事業年度において当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>(計11件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし て、主として店舗を基本単位としてグルーピングして おります。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである 資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グ ループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失(83百万円)として特別損失に計上し ております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却 価額を適用しております。なお、使用価値については将 来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定して おります。また、正味売却価額については不動産鑑定基 準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税 評価額を使用しております。</p> <p>9 特別賞与の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別賞与</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>特別賞与に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617百万円</td> </tr> </table>	建物	135百万円	機械及び装置	7百万円	工具、器具及び備品	17百万円	その他	22百万円	合計	182百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	70百万円	(計11件)		その他	13百万円	合計			83百万円	特別賞与	550百万円	特別賞与に係る法定福利費	66百万円	合計	617百万円	<p>1 受取配当金のうち12百万円は、関係会社からのもの あります。</p> <p>2 他勘定振替高 売上原価のうち他勘定振替高は、従業員への現物支給 食事に対する材料見合い収入額であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、やるき茶屋吉祥寺南口店の譲渡に よるものであります。</p> <p>5 固定資産売却損は、中の濱一宮今伊勢店等の譲渡によ るものであります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> </table> <p>7 店舗関係整理損の主なものは、やるき茶屋新河岸駅前 店の閉店等に伴うものであります。</p> <p>8 当事業年度において当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>(計35件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし て、主として店舗を基本単位としてグルーピングして おります。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである 資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グ ループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失(691百万円)として特別損失に計上 しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却 価額を適用しております。なお、使用価値については将 来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定して おります。また、正味売却価額については不動産鑑定基 準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税 評価額を使用しております。</p>	建物	98百万円	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	4百万円	その他	33百万円	合計	140百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	552百万円			土地	37百万円	(計35件)		その他	101百万円	合計			691百万円
建物	135百万円																																																														
機械及び装置	7百万円																																																														
工具、器具及び備品	17百万円																																																														
その他	22百万円																																																														
合計	182百万円																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																												
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	70百万円																																																												
(計11件)		その他	13百万円																																																												
合計			83百万円																																																												
特別賞与	550百万円																																																														
特別賞与に係る法定福利費	66百万円																																																														
合計	617百万円																																																														
建物	98百万円																																																														
機械及び装置	3百万円																																																														
工具、器具及び備品	4百万円																																																														
その他	33百万円																																																														
合計	140百万円																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																												
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	552百万円																																																												
		土地	37百万円																																																												
(計35件)		その他	101百万円																																																												
合計			691百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,974	376,438	50	571,362

(変動事由の概要) 自己株式の増加376,438株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加376,300株及び単元未満株式の買取による増加138株であり、自己株式の減少50株は、単元未満株式の買増請求による売却に伴うものです。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	571,362	3,041,538	-	3,612,900

(変動事由の概要) 自己株式の増加3,041,538株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,041,300株及び単元未満株式の買取による増加238株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)					当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)				
リース取引開始が平成20年8月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始が平成20年8月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装 置 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	43	963	62	1,069	取得価額 相当額	43	901	944	
減価償却 累計額 相当額	11	555	16	583	減価償却 累計額 相当額	18	609	627	
減損損失 累計額 相当額	-	8	-	8	減損損失 累計額 相当額	0	24	25	
期末残高 相当額	31	398	46	476	期末残高 相当額	24	267	291	
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によって算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等					(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によって算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等				
				172百万円					146百万円
				308百万円					161百万円
				481百万円					308百万円
				4百万円					16百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、支払利子込み法によって算定 しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、支払利子込み法によって算定 しております。				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、及び減損損失				
				228百万円					172百万円
				5百万円					4百万円
				222百万円					167百万円
				2百万円					16百万円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのハードウェア(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのソフトウェア(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	7百万円	合計	10百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのハードウェア(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、全社における経理システム(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円
1年以内	3百万円												
1年超	7百万円												
合計	10百万円												
1年以内	3百万円												
1年超	4百万円												
合計	7百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,373百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払特別賞与</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399百万円</td></tr> </table>	未払特別賞与	250百万円	貸倒引当金	56百万円	賞与引当金	53百万円	未払事業所税	37百万円	株主優待引当金	31百万円	未払事業税	21百万円	その他	25百万円	繰延税金資産小計	475百万円	評価性引当額	74百万円	繰延税金資産合計	401百万円	繰延税金資産の純額	401百万円	退職給付引当金	284百万円	減損損失	214百万円	役員退職慰労引当金	158百万円	減価償却費	140百万円	関係会社株式評価損	129百万円	貸倒引当金	63百万円	その他	7百万円	繰延税金資産小計	999百万円	評価性引当額	566百万円	繰延税金資産合計	432百万円	その他有価証券評価差額金	33百万円	繰延税金負債合計	33百万円	繰延税金資産の純額	399百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	123百万円	貸倒引当金	63百万円	賞与引当金	64百万円	未払事業所税	38百万円	株主優待引当金	34百万円	未払事業税	32百万円	その他	40百万円	繰延税金資産小計	397百万円	評価性引当額	80百万円	繰延税金資産合計	317百万円	繰延税金資産の純額	317百万円	繰越欠損金	350百万円	退職給付引当金	364百万円	減損損失	230百万円	役員退職慰労引当金	166百万円	減価償却費	309百万円	関係会社株式評価損	129百万円	貸倒引当金	60百万円	その他	13百万円	繰延税金資産小計	1,624百万円	評価性引当額	674百万円	繰延税金資産合計	949百万円	その他有価証券評価差額金	31百万円	繰延税金負債合計	31百万円	繰延税金資産の純額	918百万円
未払特別賞与	250百万円																																																																																																		
貸倒引当金	56百万円																																																																																																		
賞与引当金	53百万円																																																																																																		
未払事業所税	37百万円																																																																																																		
株主優待引当金	31百万円																																																																																																		
未払事業税	21百万円																																																																																																		
その他	25百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	475百万円																																																																																																		
評価性引当額	74百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	401百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	401百万円																																																																																																		
退職給付引当金	284百万円																																																																																																		
減損損失	214百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	158百万円																																																																																																		
減価償却費	140百万円																																																																																																		
関係会社株式評価損	129百万円																																																																																																		
貸倒引当金	63百万円																																																																																																		
その他	7百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	999百万円																																																																																																		
評価性引当額	566百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	432百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	33百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	33百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	399百万円																																																																																																		
繰越欠損金	123百万円																																																																																																		
貸倒引当金	63百万円																																																																																																		
賞与引当金	64百万円																																																																																																		
未払事業所税	38百万円																																																																																																		
株主優待引当金	34百万円																																																																																																		
未払事業税	32百万円																																																																																																		
その他	40百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	397百万円																																																																																																		
評価性引当額	80百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	317百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	317百万円																																																																																																		
繰越欠損金	350百万円																																																																																																		
退職給付引当金	364百万円																																																																																																		
減損損失	230百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	166百万円																																																																																																		
減価償却費	309百万円																																																																																																		
関係会社株式評価損	129百万円																																																																																																		
貸倒引当金	60百万円																																																																																																		
その他	13百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,624百万円																																																																																																		
評価性引当額	674百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	949百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	31百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	31百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	918百万円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載しておりませ ん。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載しておりませ ん。</p>																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,509円81銭	1株当たり純資産額	1,475円57銭
1株当たり当期純損失()	43円84銭	1株当たり当期純損失()	65円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
損益計算書上の当期純損失() (百万円)	908	1,260
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	908	1,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,730	19,335

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
	<p>新物流センター用地の取得 当社は、平成22年9月29日に新物流センター用地として土地を取得しました。</p> <p>(1)取得の目的 現在、当社グループの体制としては、東京都品川区内の物流センターに加えて、卸売子会社である米川水産(株)や外部業者等の倉庫を使用するなど、配送拠点が分散化しておりますが、これを新物流センターに集約することにより、卸売事業の強化と物流業務の効率化を実現します。</p> <p>(2)取得用地の内容 売買契約日 平成22年3月31日 引渡日 平成22年9月29日 所在地 東京都足立区入谷6-2-5 (足立北部流通団地内) 面積 9,901.51㎡(2,995.21坪) うち(株)大庄持分5分の4、米川水産(株)持分5分の1 売買契約額 1,218百万円</p> <p>(3)資金調達方法 銀行借入</p> <p>多額な資金の借入 当社は、上記の土地取得にあたり、平成22年9月28日に資金の借入を実行しております。</p> <p>(1)資金使途 新物流センター用地の取得</p> <p>(2)借入金の内容 借入先の名称 株式会社三井住友銀行 借入金額 1,200百万円 借入利率 変動金利 借入実行日 平成22年9月28日 返済期限 平成23年1月31日 返済方法 期日一括 担保提供資産の有無 有</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)かんなん丸	126,360	126
		アサヒビール(株)	11,000	17
		第一生命保険(株)	26	2
		(株)木曽路	1,265	2
		佐渡汽船(株)	3,000	0
		テンアライド(株)	2,028	0
		小計	143,679	150
計			143,679	150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,623	761	1,404 (549)	31,981	21,084	2,206	10,897
構築物	267	3	28 (3)	242	216	6	25
機械及び装置	2,137	160	81 (8)	2,216	1,830	134	386
車両運搬具	27	1	1	27	24	4	2
工具、器具及び備品	6,429	141	190 (32)	6,381	5,233	455	1,147
土地	7,151	-	37 (37)	7,113	-	-	7,113
リース資産	147	1,182	40 (40)	1,288	149	133	1,139
有形固定資産計	48,783	2,251	1,783 (671)	49,251	28,538	2,940	20,713
無形固定資産							
借地権	913	-	-	913	-	-	913
リース資産	-	63	-	63	12	12	50
ソフトウェア	50	1	-	51	38	8	13
電話加入権	121	-	0	121	-	-	121
施設利用権	4	-	0	3	3	0	-
無形固定資産計	1,089	64	0	1,153	55	21	1,098
長期前払費用	406	83	152 (3)	337	195	105	141
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の内容は、次のとおりであります。

(建物)

新規出店による増加額 306百万円

店舗改装による増加額 455百万円

(工具、器具及び備品)

新規出店による増加額 36百万円

店舗改装による増加額 105百万円

(リース資産)

店舗改装による増加額 1,182百万円

2 当期減少額の内容は、次のとおりであります。

(建物)

閉店及び店舗改装等の除却による減少額 855百万円

(工具、器具及び備品)

閉店及び店舗改装等の除却による減少額 158百万円

3 「当期減少額」の()内の内書きは減損損失の額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	356	24	9	15	354
賞与引当金(注)2	131	160	108	23	160
株主優待引当金(注)3	78	85	76	1	85
役員退職慰労引当金	391	24	4	-	411

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は賞与引当金の戻入額であります。

3 株主優待引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	88
預金の種類	
当座預金	1,005
普通預金	2,678
別段預金	0
定期預金	2,477
計	6,160
合計	6,250

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	143
トヨタファイナンス(株)	69
(株)かんなん丸	64
三菱UFJニコス(株)	64
三井住友カード(株)	61
その他	750
合計	1,154

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,064	15,473	15,384	1,154	93.0	26.2

(注) 上記A、B、C、Dの金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
酒・飲料類	163
魚貝類	52
消耗品類	50
加工品類	21
調味料類	13
肉類	12
野菜類	4
米穀類	4
その他	3
計	325
製品	
加工品類	14
パン類	1
計	15
合計	341

二 仕掛品

区分	金額(百万円)
パン類	0
合計	0

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
魚貝類	36
調味料類	25
肉類	24
加工品類	23
野菜類	15
消耗品類	13
その他	13
計	153
貯蔵品	
炭ボード	9
記念メダル	3
その他	8
計	21
合計	175

ヘ 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗・事務所等入居保証金	8,065
警備関係保証金	2
その他	62
合計	8,130

ト 敷金

区分	金額(百万円)
店舗・事務所等入居敷金	4,762
寮関係入居敷金	27
その他	46
合計	4,837

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠食品(株)	392
米川水産(株)	191
(株)エム・アイ・プランニング	83
東京デリカフーズ(株)	61
中央魚類(株)	53
その他	1,220
合計	2,003

ロ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,200
(株)りそな銀行	200
(株)千葉銀行	200
中央三井信託銀行(株)	200
(株)商工組合中央金庫	200
合計	4,000

ハ 一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	488
(株)三菱東京UFJ銀行	400
(株)みずほ銀行	242
(株)武蔵野銀行	179
(株)常陽銀行	140
(株)横浜銀行	134
中央三井信託銀行(株)	120
(株)商工組合中央金庫	100
三菱UFJ信託銀行(株)	82
(株)千葉銀行	80
(株)りそな銀行	80
その他	116
合計	2,166

二 未払金

相手先	金額(百万円)
給料未払金	1,758
設備未払金	234
その他	621
合計	2,613

ホ 社債

品目	金額(百万円)
第3回無担保社債	1,300
第4回無担保社債	700
第5回無担保社債	1,000
合計	3,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ヘ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	859
(株)三菱東京UFJ銀行	783
(株)みずほ銀行	579
(株)横浜銀行	336
中央三井信託銀行(株)	270
(株)千葉銀行	254
(株)りそな銀行	250
(株)武蔵野銀行	240
(株)商工組合中央金庫	229
(株)常陽銀行	212
三菱UFJ信託銀行(株)	150
その他	58
合計	4,225

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

1 連結財務諸表等 (2) その他 に記載しているため、注記を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	単元未満株式の買取手数料の金額は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない理由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりである。 http://www.daisyo.co.jp/ir/kessan.html
株主に対する特典	毎年2月、8月末日現在の1単元以上5単元未満(100~499株)所有の株主に対し毎回一律2,500円相当(1枚500円の食事券5枚又は産地直送品)、5単元以上10単元未満(500~999株)所有の株主に対し、毎回一律5,000円相当(1枚500円の食事券10枚又は産地直送品)、10単元(1,000株)以上所有の株主に対し、毎回一律10,000円相当(1枚500円の食事券20枚又は産地直送品)の株主優待券を贈呈する。

(注) 当社定款の定めより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第38期)	自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日	平成21年11月26日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日	平成21年11月26日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第39期	自 平成21年9月1日	平成22年1月13日
		第1四半期	至 平成21年11月30日	関東財務局長に提出
		第39期	自 平成21年12月1日	平成22年4月14日
		第2四半期	至 平成22年2月28日	関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	第39期	自 平成22年3月1日	平成22年7月14日
		第3四半期	至 平成22年5月31日	関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成22年4月2日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成22年7月22日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書		自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日	平成22年4月2日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

株式会社 大 庄
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	マ	リ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕 輔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大庄及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大庄の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大庄が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社 大 庄
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 園 マ リ
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 裕 輔
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大庄及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社は平成22年9月29日に土地を取得している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社は平成22年9月28日に資金の借入を実行している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大庄の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大庄が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

株式会社 大 庄
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 園 マ リ
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 康 晴
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 裕 輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大庄の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

株式会社 大 庄
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 園 マ リ
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 裕 輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大庄の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年9月29日に土地を取得している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年9月28日に資金の借入を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。